

事業名	若者職業体験事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市役所での仕事を臨時職員として体験してもらい、職業観の育成を図りながら、キャリア形成のステップとしてもらうことを目的としています。			
	対象	その他 学校等を出てから概ね10年以内の人で、これまで職業経験がない人、正社員として働いたことがない人や一度就職した後、離職を経験した人で再チャレンジを希望する人等。			
	内容	学校等を出てから概ね10年以内の人などを対象とした就職支援策として、市役所での仕事を会計年度任用職員として体験してもらい、職業観の育成を図りながら、キャリア形成のステップにします。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		11,995 (12,805)	9,763 (10,573)	10,720 (11,540)	10,306 (11,126)	9,472 (10,282)	10,866 (11,676)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	11,995	0	0	0	9,472	10,866
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	11,995 (12,805)	9,763 (10,573)	10,720 (11,540)	10,306 (11,126)	9,472 (10,282)	10,866 (11,676)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		若者職業体験事業						
所管部局・課		300500 市民協働部・くらし支援課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	就職決定数	単位	5	5	3	5	4	6
	出典: 担当課調査	人						
	採用人数	単位	6	8	7	7	5	8
	出典: 担当課調査	人						
	単位							
	出典:							
事業の効果		職業観の育成を図るとともに、ビジネススキル研修、キャリアカウンセリング等のサポートを行い、キャリア形成のステップアップを図りました。						
令和3年度の実施内容		学校等を出てから概ね10年以内の人などを対象とした就職支援策として、市役所での仕事を臨時職員として体験してもらい、職業観の育成を図りながら、キャリア形成のステップにしました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	ビジネススキル研修、キャリアカウンセリングなど実施	ビジネススキル研修、キャリアカウンセリングなど実施	ビジネススキル研修、キャリアカウンセリングなど実施。翌年度採用の募集人数、募集要項等を決定	ビジネススキル研修、キャリアカウンセリングなど実施。翌年度の募集実施。募集決定				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 ビジネススキル研修やキャリアカウンセリング、職場での実際の仕事体験などを通じ、自己分析を行い、自分にマッチングする会社を探し、就職を目指します。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善						
D. 成果	●高 ○中 ○低 令和3年度 8人採用中、6人が就職決定しました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 職業理解が不十分なまま学校等を卒業し、その後の職種選択に悩む若者を支援するため、引き続き若年者への就職促進を実施します。							
備考	就職未内定者を対象とした職業体験事業として別算賃金2名分確保							

事業名	就労支援事業	実施計画掲載区	分	掲載
施設コード				継続
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	障害者、母子家庭の母親、中高年齢者、若者などの就労困難者、生活困窮者に対する相談をはじめ、各種講座の実施や紹介、求人情報の提供等を行います。 求職者の居住地の近隣での就職を実現するとともに、市内事業所の求人活動を応援します。			
	対象	市民 障害者、母子家庭の母親、中高年齢者、ニート・ひきこもりの方などの就職困難者 生活困窮者 求人事業所			
	内容	【社会福祉総務費重層の支援体制整備事業（くらし支援課）に一部移管】(1)就労相談及び生活困窮者自立支援事業を実施します。(2)就労実現に向けた就労準備支援事業や能力向上のための講座、事業所内体験実習等を実施します。(3)地域就労支援事業推進会議及びくらし再建パーソナルサポート事業連絡会を開催します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活困窮者自立支援法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府総合相談事業交付金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域就労支援実施要綱
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		91,053 (95,508)	165,482 (185,732)	156,754 (173,154)	157,020 (173,420)	167,283 (177,003)	81,457 (85,912)
細事業費内訳	需用費	615	0	0	0	978	483
	委託料	52,146	0	0	0	99,377	48,111
	補助金等	154	0	0	0	154	154
	扶助費	0	0	0	0	720	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	38,138	0	0	0	66,054	32,708
	人件費	4,455	20,250	16,400	16,400	9,720	4,455
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	61,246	95,876	106,764	101,294	118,129	58,606
	府支出金	10,000	10,433	9,662	11,166	12,660	15,436
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	21,955	19,927	19,995	10,000	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	19,796 (24,251)	37,218 (57,468)	20,401 (36,801)	24,565 (40,965)	26,494 (36,214)	7,415 (11,870)

補助金	所轄官庁等	大阪府、国
補助率・補助額等	制度の名称等	総合相談事業交付金制度、生活困窮者自立支援事業

事業名	就労支援事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03													
指標	相談者数	単位 横ばい	840	1,078	1,073	1,037	1,960	1,296												
	出典: 担当課調査								人											
	就労決定数	単位 横ばい							280	173	178	191	194	290						
	出典: 担当課調査														人					
	就職件数（無料職業紹介所）	単位 横ばい													250	141	225	285	252	238
	出典: 担当課調査																			

事業の効果	就職困難者を雇用・就労へ導きました。
-------	--------------------

令和3年度の実施内容	各関係機関と連携し、地域就労支援事業を推進しました。 生活困窮者自立支援事業を実施しました。 求職者と求人事業所の効果的なマッチングを進めました。 社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会議所等と連携し、生涯現役促進地域連携事業を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(1)就労相談と自立支援計画の作成等の必要な支援を実施しました。(2)就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介等を実施しました。(3)生活困窮者自立支援事業を実施しました。	(1)就労相談と自立支援計画の作成等の必要な支援を実施しました。(2)就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介等を実施しました。(3)生活困窮者自立支援事業を実施しました。	(1)就労相談と自立支援計画の作成等の必要な支援を実施しました。(2)就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介等を実施しました。(3)生活困窮者自立支援事業を実施しました。	(1)就労相談と自立支援計画の作成等の必要な支援を実施しました。(2)就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介等を実施しました。(3)生活困窮者自立支援事業を実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	生活困窮者自立相談支援事業は必須事業とされています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	第2のセーフティネット機能として、生活困窮者や就労困難者の支援を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	必要な人に必要な支援が届くようアウトリーチ機能の充実を図りながら、事業を実施していきます。
備考	

事業名	無料職業紹介事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	求職者の居住地の近隣での就職を実現するとともに、市内事業所の求人活動を応援します。		
	対象	事業者その他団体 求人事業所		
	内容	【社会福祉総務費重層の支援体制整備事業（くらし支援課）に一部移管】市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、各種（若者、障害者等）面接会、面接対策講座等を実施します。庄内駅前庁舎の豊中しごとセンターにおいて、職業紹介や就職相談、就職対策講座等を実施します。市内事業所に対して緊急雇用支援金を支給します。 （令和4年3月補正の内容） 豊中緊急雇用支援金について、とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金を充当するため、財源更		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	職業安定法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	無料職業紹介事業業務運営要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29,927 (33,977)	7,402 (15,502)	23,411 (27,511)	21,526 (25,626)	22,687 (26,737)	23,653 (27,703)
細事業費内訳	需用費	300	0	0	0	170	231
	委託料	1,250	0	0	0	1,104	1,119
	補助金等	9,733	0	0	0	0	5,848
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	18,644	0	0	0	21,413	16,456
	人件費	4,050	8,100	4,100	4,100	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	3,938	5,148	4,273	4,136	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,000	0	0	0	0	5,857
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,927 (23,977)	3,464 (11,564)	18,263 (22,363)	17,253 (21,353)	18,551 (22,601)	17,796 (21,846)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	無料職業紹介事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	就職件数	単位 横ばい 件	220	141	225	285	252	238
	出典: 担当課調査							
	求人企業数	単位 横ばい 社	1,500	312	1,559	1,094	1,061	1,198
	出典: 担当課調査							
	新規求人数	単位 横ばい 人	5,000	1,560	5,013	3,528	2,982	3,358
	出典: 担当課調査							

事業の効果	求職者と求人事業所のマッチングにより、求職者の就職と事業所の求人活動の支援を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大のもとで求職者と求人事業所の状況の変化を注視しながら、効果的なマッチングを進めました。また、市の職業紹介によりくらし再建パーソナルサポートセンターの相談者を採用し、3か月間継続雇用した事業者に対して緊急雇用支援金を支給しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、面接会等開催、面接対策講座等実施、緊急雇用支援金事業の実施	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、面接会等開催、面接対策講座等実施、緊急雇用支援金事業の実施	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、面接会等開催、面接対策講座等実施、緊急雇用支援金事業の実施	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、面接会等開催、面接対策講座等実施、緊急雇用支援金事業の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 就労困難者等の状況に応じた業務の切り出しや、就職後の定着支援を行うことで、入り口としての地域就労支援センターと、出口としての無料職業紹介事業を両輪として実施しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 求職者と求人事業所のマッチングを進めました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 就労支援を基礎に就労支援の出口となる無料職業紹介の機能拡充を図り、全庁的課題である第2のセーフティネット機能の強化を行います。 また、庄内駅前庁舎に無料職業紹介事業を行う新たな窓口として設置した「豊中しごとセンター」を拠点とし、職業紹介や就職相談、就職対策講座等を実施します。
備考	

事業名	住居確保給付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行います。		
	対象	市民 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者		
	内容	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して住居確保給付金を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活困窮者自立支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活困窮者住居確保給付金実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		73,900 (82,000)	834 (1,644)	1,232 (2,052)	1,136 (1,956)	86,075 (97,415)	55,449 (63,549)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	73,900	0	0	0	86,075	55,449
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8,100	810	820	820	11,340	8,100
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	55,425	834	1,232	852	73,478	55,255
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	303	194
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,475 (26,575)	0 (810)	0 (820)	284 (1,104)	12,294 (23,634)	0 (8,100)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住居確保給付事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	住居確保給付支給額	73,900	833	1,231	1,136	86,075	55,449
	出典: 担当課調査						
	支給延べ人数	1,478	20	29	25	1,962	1,278
	出典: 担当課調査						
	支給決定者数	240	8	11	9	386	229
	出典: 担当課調査						

事業の効果	離職者または給与その他の業務上の収入を得る機会が減少した者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	離職者または給与その他の業務上の収入を得る機会が減少した者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付を支給するとともに、就労支援を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	離職者または給与その他の業務上の収入を得る機会が減少した者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を図りました。	離職者または給与その他の業務上の収入を得る機会が減少した者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を図りました。	離職者または給与その他の業務上の収入を得る機会が減少した者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を図りました。	離職者または給与その他の業務上の収入を得る機会が減少した者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>離職者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅の確保及び就労機会の確保に努めました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>離職者または給与その他の業務上の収入を得る機会が減少した者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給するとともに、就労支援を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金として、対象者の就労機会の確保を図ります。</p>
備考	

事業名	中小企業勤労者互助会事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市内中小企業に働く勤労者及びその家族の福利厚生の実を図り、併せて中小企業の振興に寄与します。			
	対象	事業者その他団体 豊中市中小企業勤労者互助会			
	内容	豊中市中小企業勤労者互助会に補助金を交付します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	豊中市中小企業勤労者互助会			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア			
民間事業者	取組の有無： なし			

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,520 (7,140)	5,520 (6,330)	5,520 (6,340)	5,520 (6,504)	5,520 (6,492)	5,520 (7,140)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	810	820	984	972	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,520 (7,140)	5,520 (6,330)	5,520 (6,340)	5,520 (6,504)	5,520 (6,492)	5,520 (7,140)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等	豊中市中小企業勤労者互助会事業					
	補助率・補助額等	福利厚生事業費（支出－参加料収入等）の1/2、及び一般事務管理費の全額					

事業名	中小企業勤労者互助会事業						
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	事業所数	単位	160	144	145	146	144	143
	出典: 出典: 担当課調査	事業所						
	会員数	単位	1,300	1,190	1,199	1,220	1,266	1,278
	出典: 出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	中小企業で働く従業員の福利厚生充実を図りました。
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	中小企業勤労者互助会の予算のうち、福利厚生事業費及び一般事務管理費に補助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上半期分補助金を交付しました。			下半期分補助金を交付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内中小企業に働く勤労者及びその家族の福利厚生充実を図り、併せて中小企業の振興に寄与しました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>互助会の加入企業数・会員数は減少傾向にありましたが、会員数は増加傾向に転じました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>安定した互助会運営を行い、新たな会員の確保に努めます。</p>
備考	

事業名	労働啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	勤労市民の生活の安定・向上を図るために、労働経済情勢の動向について情報提供を行います。		
	対象	市民 市内・近隣市の勤労者・事業所		
	内容	勤労者ニュースの作成・発行やセミナーの開催等を通じて、雇用・労働に関する情報を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	働き方アドバイザー派遣制度要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		766 (4,006)	110 (515)	276 (686)	956 (4,236)	449 (3,689)	374 (3,614)
細事業費内訳	需用費	0	5	0	0	0	0
	委託料	131	0	88	468	107	83
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	635	105	188	488	342	291
	人件費	3,240	405	410	3,280	3,240	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	766 (4,006)	110 (515)	276 (686)	956 (4,236)	449 (3,689)	374 (3,614)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	労働啓発事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	勤労者ニュース発行部数 横ばい	単位	3,000	2,000	3,000	3,000	1,500	1,500
	出典: 出典: 担当課調査	部						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	各種労働関係の情報を発信し、労働等に対する意識を高めました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	勤労者ニュースの発行などを通じて、雇用・労働に関する情報を発信しました。 働き方改革に取り組む事業所向けに専門家を派遣しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	労働に関する情報発信	労働に関する情報発信	労働に関する情報発信 勤労者ニュースの発行 シニア活用セミナー実施	労働に関する情報発信 勤労者ニュースの発行 シニア活用セミナー実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 市内事業所に勤労者ニュースを発行し、労働啓発を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民の労働意識の向上や事業者の労働法規遵守を図るため、勤労者ニュースを発行し、啓発を行います。
備考	

事業名	労働相談関連業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内の労働者、事業主からの労働問題に関する相談に応じ、適切・迅速な解決に寄与します。		
	対象	市民 市内労働者・市内事業者		
	内容	市内の労働者、事業主などからの労働に関する相談（労働条件・労働組合・労働福祉・税等）に対応し、解決への助言を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和54年度（1979年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,659 (5,089)	1,834 (2,239)	1,833 (2,243)	1,819 (2,639)	2,056 (3,676)	1,961 (4,391)
細事業費内訳	需用費	103	89	89	87	92	83
	委託料	1,313	0	0	0	0	1,312
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,243	1,745	1,745	1,732	1,964	566
	人件費	2,430	405	410	820	1,620	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9	0	0	0	24	10
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,650 (5,080)	1,834 (2,239)	1,833 (2,243)	1,819 (2,639)	2,032 (3,652)	1,951 (4,381)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	労働相談関連業務					
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受付件数	単位	220	125	166	204	273	238
	横ばい	件						
	出典: 出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	無料で労働相談ができるため（電話でも可能）、簡易な相談でも気軽に行うことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	労働相談を実施しました。 訴訟費用の貸付は申込みがありませんでした。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	労働相談実施	労働相談実施	労働相談実施	労働相談実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>労働問題は、パワハラ案件の増加など複雑化し、解決困難な事例が増加しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの労働相談を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>複雑多様化している労働問題に対し、解決への助言を行います。</p>
備考	

事業名	労働会館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	152001001 労働会館		
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	労働会館を安全で快適な使用環境として提供するため、維持管理を行います。				
	対象	その他 労働会館				
	内容	労働会館の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	労働会館条例			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		14,863 (16,483)	11,538 (13,158)	11,793 (13,433)	17,966 (19,196)	12,319 (13,939)	11,986 (13,606)
細事業費内訳	需用費	2,368	2,095	2,257	2,043	1,553	1,282
	委託料	7,860	5,312	5,383	5,802	6,454	6,288
	補助金等	8	0	0	0	0	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	6,048	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,627	4,130	4,153	4,073	4,312	4,407
	人件費	1,620	1,620	1,640	1,230	1,620	1,620
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,706	3,131	3,015	2,336	2,125	2,301
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,157 (13,777)	8,407 (10,027)	8,778 (10,418)	15,630 (16,860)	10,194 (11,814)	9,685 (11,305)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	労働会館施設管理					
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	労働会館の安全で快適な使用環境を維持しました。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	労働会館の維持管理を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	労働会館の維持・補修を行いました。	労働会館の維持・補修を行いました。	労働会館の維持・補修を行いました。	労働会館の維持・補修を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>労働会館の老朽化により、維持補修を必要とする箇所が増加しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>老朽化などにより維持補修を必要とする修理箇所に対して修理を行い、迅速に対応しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>労働会館を訪れる市民の安全・快適な使用環境の維持に努めます。</p>
備考	

事業名	労働会館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民に貸室を行い、市民活動の場を提供します。		
	対象	市民 会館を利用する労働団体・市民		
	内容	労働会館の貸室業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	労働会館運営委員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市労働会館運営委員会要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		123 (933)	45 (450)	43 (453)	27 (437)	5 (410)	14 (824)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	120	45	43	26	5	14
	人件費	810	405	410	410	405	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	123	0	43	27	5	14
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (810)	45 (450)	0 (410)	0 (410)	0 (405)	0 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	労働会館施設運営					
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	使用回数 横ばい	単位	3,800	4,210	4,053	3,954	3,600	3,525
	出典: 出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	労働組合活動やその他市民活動の場を提供すると同時に快適な使用環境を提供しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	貸館業務を行いました。
------------	-------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸館業務	貸館業務	貸館業務	貸館業務、労働会館運営委員会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 労働組合活動やその他市民活動の場を提供すると同時に快適な使用環境を提供しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 労働組合活動等に対する貸館業務を実施します。
備考	

事業名	消費者活動の支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者団体の活動及び交流の場の提供、活動内容の情報発信その他の必要な支援を行うことにより、消費者の消費生活の安定及び向上を図るための健全かつ自主的な活動を促進します。		
	対象	市民 消費者団体		
	内容	消費者グループ等の活性化を図るため、くらしかんにおいて登録しているグループに対して活動場所の提供、グループ定例会の運営など活動の支援を行います。また、くらしかん登録グループの自主企画・運営による市民への消費者啓発事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費者基本法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消費者保護条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市の消費者のくらしを守る条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,186 (6,856)	985 (5,602)	1,357 (7,835)	1,019 (7,497)	900 (7,299)	1,039 (6,709)
細事業費内訳	需用費	29	174	188	90	1	25
	委託料	1,088	706	706	913	867	1,014
	補助金等	0	60	30	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	69	44	433	16	32	1
	人件費	5,670	4,617	6,478	6,478	6,399	5,670
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	400	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,186 (6,856)	985 (5,602)	957 (7,435)	1,019 (7,497)	900 (7,299)	1,039 (6,709)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費者活動の支援事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	登録グループ数	単位	10	8	8	10	9	9
	出典:くらしのレポート	団体						
	講座開催回数	単位	45	65	64	79	44	69
	出典:くらしのレポート	回						
	講座受講者数	単位	1,200	1,493	1,352	1,770	760	1,137
	出典:くらしのレポート	人						

事業の効果	消費者グループの活動が活発になることで消費者問題に興味を持つ消費者の増につながりました。生活情報ひろば事業の講座開催数・受講者数が増加することで、消費者グループの活動及び消費者問題に興味を持ってもらえました。
-------	--

令和3年度の実施内容	消費者グループ等の活性化を図るため、くらしかんにおいて登録グループの申込み・受付審査を行い、活動場所の提供、グループ定例会の運営など活動の支援を行いました。また、とよなか消費者協会を核にくらしかん登録グループの自主企画・運営による市民への消費者啓発事業を行いました。なお、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のためくらしかん祭りや講座を中止したり密にならないよう工夫して講座を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> グループ定例会 運営会議 パネル展示 講座実施 	<ul style="list-style-type: none"> グループ定例会 運営会議 リユースバザー 地産地消イベント パネル展示 講座実施 	<ul style="list-style-type: none"> グループ定例会 運営会議 リユースバザー 地産地消イベント パネル展示 講座実施 	<ul style="list-style-type: none"> グループ定例会 次年度登録グループ募集、審査、決定 地産地消イベント パネル展示 講座実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者団体が意見発表できる機会や活動する場の提供は、消費者の自立の促進のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>消費者の自立の促進を目的とする消費者団体への支援のため一部委託するものである。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>9つの登録消費者団体が継続して活動しており、一定の成果が上がっています。特に、グループ定例会を毎月行い、グループ間の情報交流や調整を図り、生活情報ひろば事業などで協働・連携し、消費者の自立の促進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消費者の自立のため、消費者団体の活動を継続して支援していく必要があります。</p>
備考	

事業名	消費者啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	契約等の消費生活の基礎知識や消費者問題等についての啓発講座を行うことにより、消費者被害の未然防止及び主体的に行動する自立した消費者の育成を図るとともに、高齢者等の消費者被害の未然防止ならびに早期解決のため、関係機関等との連携の充実を図ります。		
	対象	市民		
	内容	くらしの中の身近な話題を通して消費者問題等について講座により啓発します。また、高齢者等の消費者被害を未然に防止するため、関係機関等と連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費者基本法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消費者保護条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市の消費者のくらしを守る条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,843 (9,943)	925 (7,486)	1,684 (9,966)	1,819 (10,101)	1,460 (9,641)	1,402 (9,502)
細事業費内訳	需用費	216	66	144	412	57	102
	委託料	1,300	364	1,268	1,132	1,130	1,028
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	327	495	272	274	272	272
	人件費	8,100	6,561	8,282	8,282	8,181	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	0	1	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,841 (9,941)	923 (7,484)	1,684 (9,966)	1,818 (10,100)	1,460 (9,641)	1,402 (9,502)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費者啓発事業
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	講座開催（学校向け講座含む） 上向き	単位	100	113	97	142	92	117
	出典：くらしのレポート	回						
	講座受講者数（学校向け講座含む） 上向き	単位	4,000	3,816	3,340	3,896	1,647	3,040
	出典：くらしのレポート	人						
	地域福祉ネットワーク会議出席数 横ばい	単位	10	14	14	12	7	14
	出典：	回						

事業の効果
講座開催数・受講者数が増加により、消費者問題に興味を持つ市民が増え意識が高まりました。関係機関等と連携することにより、高齢者等の消費者被害の未然防止につながりました。

令和3年度の実施内容
くらしの中の消費者問題など講座を通じて啓発しました。高齢者等の消費者被害の未然防止のため関係機関等と連携しました。令和4年4月からの成年年齢引き下げに向け、高校生用消費者教育DVDを作製し、市内全高等学校に配布するとともに希望があった高等学校に対してDVDを活用した消費者教育出前教室を実施しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○くらしのひろば ○学校向け出前教室実施 ○地域福祉ネットワーク会議での情報提供内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○くらしのひろば ○学校向け出前教室実施 ○地域福祉ネットワーク会議への出席 	<ul style="list-style-type: none"> ○くらしのひろば ○学校向け出前教室実施 ○地域福祉ネットワーク会議での情報提供内容検討 ○消費者教育DVDの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ○くらしのひろば ○学校向け出前教室実施 ○地域福祉ネットワーク会議への出席 ○高等学校への出前教室

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民には契約の基本知識は周知されておらず、店舗でのトラブルとインターネットや電話での詐欺のような犯罪性の高いトラブルが多発しており、消費者被害の未然防止のためには、行政として適切な啓発が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域や学校に出向くなど、必要とする対象者に対して直接啓発する等、効率性は高いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>NPO法人の専門知識やノウハウを利用し、効率的に啓発事業を進める必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に契約の基本事項はまだ十分周知されていませんが、少しずつ市民に認識され、効果を上げています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消費生活相談の現状からは、行政として、今後も中立性・公平性のある適切な啓発は必要なため、継続します。</p>
備考	

事業名	消費生活情報の提供事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費生活情報を情報誌等により市民に積極的に提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者の自立を促進します。		
	対象	市民		
	内容	安全で豊かな暮らしのための消費生活情報紙（暮らしの情報）等を発行し、公共施設を拠点に配布するとともに、くらしかん内にて消費者問題関連冊子等の閲覧や、ホームページ、くらしの安心メール配信での情報提供を行います。また、小・中学生向けには、消費者教育用副読本を発行し、市内の中学校の新1年生及び小学校の新5年生に配布します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費者基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市の消費者のくらしを守る条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,913 (8,583)	2,732 (7,754)	2,650 (9,374)	3,246 (9,970)	2,937 (9,579)	2,641 (8,311)
細事業費内訳	需用費	2,594	2,290	2,222	2,810	2,762	2,550
	委託料	309	442	428	436	176	91
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	0	0
	人件費	5,670	5,022	6,724	6,724	6,642	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,913 (8,583)	2,732 (7,754)	2,650 (9,374)	3,246 (9,970)	2,937 (9,579)	2,641 (8,311)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費生活情報の提供事業
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	発行部数（暮らしの情報） 横ばい	単位	6,024	12,044	9,000	9,000	9,036	6,036
	出典：暮らしのレポート	部						
	暮らしの安心メール登録者数 上向き	単位	3,000	1,212	2,006	2,932	3,962	4,343
	出典：暮らしのレポート	人						
	暮らしの安心メール配信数 横ばい	単位	40	30	39	35	36	31
	出典：暮らしのレポート	回						

事業の効果	消費生活情報を提供することにより、消費者被害の未然防止を図れました。 学校現場での消費者教育を実施することにより、消費者の自立育成と消費者被害の未然防止に役立てました。
-------	---

令和3年度の実施内容	安全で豊かなくらしのための消費生活情報誌（暮らしの情報）等を発行し、公共施設を拠点に配布するとともに、くらしかん内にて消費者問題関連冊子等の閲覧や、ホームページ、暮らしの安心メール配信での情報提供を行いました。また、小・中学生向けには、消費者教育用副読本を発行し、市内の中学校の新1年生及び小学校の新5年生に配布しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌「暮らしの情報」発行 ○ホームページ掲載 ○暮らしの安心メール配信 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌「暮らしの情報」発行 ○ホームページ掲載 ○暮らしの安心メール配信 ○小中学校教育研究会との内容検討、調整（くらしのノート） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ掲載 ○暮らしの安心メール配信 ○小中学校教育研究会との内容検討、調整、配布数調査（くらしのノート） 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌データ版「暮らしの情報」発行 ○ホームページ掲載 ○暮らしの安心メール配信 ○内容確定、印刷発注、配布準備（くらしのノート）

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>消費者被害の未然防止のためには、情報提供業務による消費生活情報を得る機会の確保が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>消費者は、ITによるさまざまな情報を収集できる環境が整いつつあるが、ITを活用できない消費者への情報提供の一策として必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>消費者被害の未然防止及び消費者の自立を図るため、より新鮮な情報を迅速に提供する必要があります。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>消費者被害の未然防止及び消費者の自立に一定寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消費者被害の未然防止及び消費者の自立のため、情報提供は必要なため継続実施します。</p>
備考	

事業名	地方消費者行政推進事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者行政活性化に向け、消費生活センターの機能強化を図ります。		
	対象	市民		
	内容	地方消費者行政推進交付金を活用し、消費者啓発事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成21年度（2009年度）～ 令和05年度（2023年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方消費者行政活性化交付金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消費者行政活性化基金条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,129 (4,344)	2,868 (3,921)	3,020 (4,086)	7,990 (9,056)	5,257 (6,310)	2,822 (4,037)
細事業費内訳	需用費	1,529	622	2,352	7,366	4,930	1,734
	委託料	844	1,876	452	46	327	1,088
	補助金等	3	6	3	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	753	364	213	578	0	0
	人件費	1,215	1,053	1,066	1,066	1,053	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3,129	2,868	3,020	5,468	5,257	2,347
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,215)	0 (1,053)	0 (1,066)	2,522 (3,588)	0 (1,053)	475 (1,690)	
補助金 制度の名称等	所轄官庁等 消費者庁 消費者行政推進事業						
補助率・補助額等	100分の100						

事業名		地方消費者行政推進事業					
所管部局・課		300500 市民協働部・くらし支援課					
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
事業の効果		消費者行政活性化及び消費生活相談窓口等の機能強化、特殊詐欺被害防止における関係機関との連携強化を図りました。					
令和3年度の実施内容		地方消費者行政推進交付金を活用し、消費者啓発事業及び特殊詐欺被害防止事業を実施しました。					
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	・前年度報告 ・本年度事業実施	・本年度事業実施 ・啓発事業	・本年度事業実施 ・啓発事業	・報告まとめ			
A. 必要性	●高 ○中 ○低 消費者行政を活性化するための基金事業は必要です。平成27年2月から地方消費者行政推進事業が実施されており、引続き実施します。						
B. 効率性	○高 ●中 ○低						
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行					
	実施方法	●妥当 ○要改善					
D. 成果	●高 ○中 ○低 消費者行政活性化基金事業により、消費生活センター機能の強化及び相談員のレベルアップが図れました。また、警察との連携により特殊詐欺被害を未然に防ぐことができました。						
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も消費者行政推進事業として実施。						
備考							

事業名	消費生活相談業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者被害の救済及び消費者情報の提供による未然防止を図ります。		
	対象	市民		
	内容	契約や販売方法、品質などの消費者トラブルに対する苦情相談及び問い合わせに対する情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費者基本法、消費者安全法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消費者保護条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市の消費者の暮らしを守る条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,716 (30,841)	21,140 (29,645)	21,461 (31,711)	19,392 (29,642)	19,168 (29,293)	19,168 (29,293)
細事業費内訳	需用費	318	436	255	258	258	265
	委託料	561	550	550	556	561	561
	補助金等	7	0	10	11	2	9
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	955	0	0
	その他	19,830	20,154	20,644	17,612	18,347	18,334
	人件費	10,125	8,505	10,250	10,250	10,125	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20,716 (30,841)	21,140 (29,645)	21,461 (31,711)	19,392 (29,642)	19,168 (29,293)	19,168 (29,293)	19,168 (29,293)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消費生活相談業務
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	消費生活相談件数 下向き	単位	2,500	2,593	2,727	2,847	3,177	2,914
	出典:くらしのレポート	件						
	連携のためのセンター会議数 横ばい	単位	4	5	5	4	5	5
	出典:	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	消費生活相談件数は依然として高い件数で推移し、内容は年々複雑で多様化、判断力の衰えた高齢者の増加に加え、解決困難な相談も増えるなど、今後も消費者の様々な相談需要が見込まれ、事業効果が認められました。
-------	---

令和3年度の実施内容	研修等に参加し、問題解決に向けた適切な助言や情報提供、あっせんを行い、相談体制の充実を図るとともに、消費生活相談対応及び消費者被害の未然防止のため警察・府等関係機関との連携を強化しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修会参加（リモート含む） ○大阪府への情報提供 ○不当な取引行為に係る実施要領に基づく調査の事前事務 			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者安全法に基づく法律事務で事業者より情報格差がある消費者の経済生活を守るため市民の立場の公的窓口が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>消費生活相談は、効率性だけでは評価できません。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>消費者の個人情報の適正な取り扱い、苦情を適切かつ迅速に処理し、被害の救済及び未然防止を図るため、重要事項を調査審議する「消費生活審議会」を設置し、実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費生活相談件数は増加しましたが、相談内容からも事業効果は高まっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消費者安全法に基づく法律事務。消費者は事業者よりも情報格差があり、市民の経済生活を守るためには、消費者の立場に立った第三者相談機関として必要です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関する相談もあり、3,200件程度まで増加したものの、依然として、契約の基本事項の知識不足によるトラブルや犯罪性の高い悪質な相談が多数あるため、引き続き相談による被害救済等を行っていくものです。</p>
備考	

事業名	生活情報センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	142001001 生活情報センターくらしかん		
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設を適切に管理します。		
	対象	未設定		
	内容	生活情報センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	生活情報センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		22,780 (28,405)	23,950 (27,370)	29,693 (33,203)	26,683 (30,718)	25,970 (31,595)	20,345 (25,970)
細事業費内訳	需用費	10,047	9,179	7,557	8,488	7,995	7,497
	委託料	11,674	14,384	17,398	17,802	17,670	11,959
	補助金等	8	0	0	15	0	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,051	387	4,738	379	305	881
	人件費	5,625	3,420	3,510	4,035	5,625	5,625
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,444	1,730	1,426	1,151	1,017	1,148
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,336 (26,961)	22,220 (25,640)	28,267 (31,777)	25,532 (29,567)	24,953 (30,578)	19,197 (24,822)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活情報センター施設管理						
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	施設利用人数	単位	28,000	35,529	37,630	32,563	23,584	27,251
		人						
	出典: 担当課調べ							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	施設を適切に維持管理できました。
-------	------------------

令和3年度の実施内容	生活情報センターくらしかんの維持管理を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保守点検等による保全管理	保守点検等による保全管理	保守点検等による保全管理	保守点検等による保全管理

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 消費者団体の活動の場及びその他の市民活動の場として、施設の提供は必要です。
--------	---

B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<input type="radio"/> 市実施 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善

D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 利用人数は年によって増減はあるものの、目標を上回る人数で推移しています。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 現状のニーズからは継続の必要があります。また、より多くの方に利用してもらうための方策を検討していきます。
------------	--

備考	
----	--

事業名	生活情報センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	車両を適切に管理（車検等）します。		
	対象	未設定		
	内容	生活情報センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		153 (639)	88 (655)	25 (856)	94 (750)	31 (274)	105 (591)
細事業費内訳	需用費	111	43	12	50	18	66
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	42	45	13	45	13	40
	人件費	486	567	831	656	243	486
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	153 (639)	88 (655)	25 (856)	94 (750)	31 (274)	105 (591)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活情報センター車両管理					
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	車両を適切に管理しました。
-------	---------------

令和3年度の実施内容	生活情報センターくらしかで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・車両運行日誌の確認 ・車両点検	・車両運行日誌の確認 ・車両点検	・車両運行日誌の確認 ・車両点検 ・車検の受検	・車両運行日誌の確認 ・車両点検

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 消費者被害の未然防止のための啓発事業のため、随時地域や学校へ出向く必要があります。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 消費生活相談件数は年々減少しつつあり、車両を使い地域や学校へ出向く出前啓発事業に一定の効果が認められ、この啓発事業の実施に寄与しています。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 地域へ出向く講座を継続するためには、現状のまま継続する必要があります。
備考	

事業名	生活情報センター施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活情報センターの貸室業務です。		
	対象	市民		
	内容	生活情報センターの貸室業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	生活情報センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11 (5,636)	2 (2,450)	9 (3,530)	9 (3,634)	6 (5,631)	4 (5,629)
細事業費内訳	需用費	10	2	9	9	6	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	5,625	2,448	3,521	3,625	5,625	5,625
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (5,626)	2 (2,450)	9 (3,530)	9 (3,634)	6 (5,631)	4 (5,629)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活情報センター施設運営
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	貸室使用件数	単位	2,000	2,470	2,542	2,303	2,258	2,275
	出典: 担当課調べ	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	消費者団体や市民団体の活動の場を提供すると同時に、快適な使用環境を提供しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	生活情報センターの貸室業務を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸室業務	貸室業務	貸室業務	貸室業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者団体の活動の場の提供及びその他の市民活動の場として、施設の提供は必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>貸室利用件数・施設利用人数とも順調で、成果が上がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のニーズからは継続の必要があります。</p>
備考	

事業名	シルバー人材センター補助金業務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業を通じて、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加、就業機会の増大、福祉の増進及び高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与します。			
	対象	事業者その他団体 豊中市シルバー人材センター			
	内容	豊中市シルバー人材センターに補助金を交付します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	豊中市シルバー人材センター、豊中市生涯現役促進地域連携事業推進協議会			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者労働能力活用事業費補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		34,230 (35,445)	37,730 (38,135)	37,230 (38,460)	36,230 (37,050)	35,230 (36,445)	34,230 (35,445)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	34,230	37,730	37,230	36,230	35,230	34,230
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	405	1,230	820	1,215	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	34,230 (35,445)	37,730 (38,135)	37,230 (38,460)	36,230 (37,050)	35,230 (36,445)	34,230 (35,445)	
補助金	所轄官庁等 豊中市						
制度等	制度の名称等 豊中市高齢者能力活用事業費補助金 補助率・補助額等 職員の人件費及び一般運営費及び会員の技能訓練費、その他の経費の一部について補助						

事業名	シルバー人材センター補助金業務
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	就業延人数	201,000	191,305	193,618	187,305	177,965	181,768
	出典: 出典: シルバー人材センター						
	契約件数	4,450	4,219	4,138	4,053	4,000	3,894
	出典: 出典: シルバー人材センター						
	契約金額	860,000,000	816,509,884	839,229,112	850,380,271	811,212,941	834,343,934
	出典: 出典: シルバー人材センター						

事業の効果	就業延人数、契約金額等の増加により、高齢者の生きがいの充実、社会参加、就業機会の確保など福祉の増進及び高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに効果がありました。
-------	---

令和3年度の実施内容	シルバー人材センターの財政的な自主運営を目的として、市の労働政策と整合を図ったシルバー人材センターの事業運営に対する補助を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上半期分補助金を交付			下半期分補助金を交付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 高齢者の生活基盤である就労の確保と高齢者の生活におけるセーフティネット機能の拡充をめざしました。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 一般の労働市場における高齢者を対象とした求人が極めて少ない中で、安定した高齢者の就労確保、開拓が図られました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 補助額の決定に当たり事業効果を評価基準に組み込む必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 平成29年度の契約金額（派遣を含む）は、前年度額を超えました。 また、豊中市生涯現役促進地域連携事業と連携し、効果的な事業運営に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、シルバー人材センターの自立を促しながら、安定した運営のために補助を行います。 引き続き豊中市生涯現役促進地域連携事業とも連携し、充実した事業運営に努める必要があります。
備考	

事業名	コミュニティ助成事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与します。		
	対象	その他 一般財団法人自治総合センターが認めるコミュニティ組織		
	内容	コミュニティ組織からの申請を受けて、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に応募し、助成金の交付決定に基づいて団体の対象事業に助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（一般財団法人自治総合センター）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市補助金交付規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,565 (2,970)	0 (0)	0 (0)	0 (328)	2,500 (2,905)	2,400 (2,805)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,500	0	0	0	2,500	2,400
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	0
	人件費	405	0	0	328	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,500	0	0	0	2,500	2,400
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	65 (470)	0 (0)	0 (0)	0 (328)	0 (405)	0 (405)	
補助金	所轄官庁等	一般財団法人自治総合センター					
	制度の名称等	コミュニティ助成事業					
	補助率・補助額等	100万円から250万円まで					

事業名	コミュニティ助成事業						
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	申請を受けた事業数	単位	2			0	1	1
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	助成金を活用することで、地域コミュニティの充実・強化につながりました。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	一般財団法人自治総合センターからの募集に伴い、コミュニティ組織に内容の周知を行いました。今年度は、1件の助成金の申請があり承認されました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の募集をホームページに掲載および自治会宛に募集案内配布 令和4年度の申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の申請書を大阪府に提出

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>一般財団法人自治総合センターが示す事業実施要綱に基づき、効果的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>コミュニティ助成事業は、一般財団法人自治総合センター・都道府県・市町村・コミュニティ組織の流れで募集、申請、結果通知を行っているため、市がコミュニティ組織と連絡調整する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接的に果たすべき役割です。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>自治会の地域活動に活用されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>募集要項をホームページに掲載し、周知していきます。</p>
備考	

事業名	市民公益活動推進助成金制度	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	自律的・継続的に発展できる市民公益活動団体を育成します。				
	対象	その他 市民活動団体、地域団体、事業者				
	内容	市民公益活動事業に必要な経費の助成を希望する団体の公募を行い、公開プレゼンテーション・審査を経て交付決定します。 市民公益活動推進助成金制度にコロナ対策支援のメニューを新設します。 (令和3年9月補正の内容) 市民公益活動推進助成金制度におけるコロナ対策支援のメニュー（「新型コロナウイルス対策支援事業」）の追加募集分について補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		6,800	1,216	2,080	1,561	860	4,188
○内は人件費、公債費を含む		(11,903)	(5,914)	(7,246)	(6,727)	(5,963)	(9,291)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,500	1,149	2,001	1,426	788	4,141
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	67	80	135	72	47
	人件費	5,103	4,698	5,166	5,166	5,103	5,103
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,504	1,149	2,001	1,426	788	4,141
一般財源	296	67	79	135	72	47	
○内は人件費、公債費を含む	(5,399)	(4,765)	(5,245)	(5,301)	(5,175)	(5,150)	
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	市民公益活動推進助成金制度						
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	新規事業数	13	6	10	5	5	7
	<input type="checkbox"/> 上向き 出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書						
	<input type="checkbox"/>						
	出典：						

事業の効果	市民公益活動団体が、助成金制度の一連のプロセスを経験する中で、公益性や説明責任についての認識を深め、広報力や資金調達力を向上していくことにより、市民公益活動の自律的な発展につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市民公益活動推進助成金制度を実施しました。 ・令和2年度の事業報告会を行いました。 ・令和3年度の助成事業の取材、情報発信、助成金の確定・交付を行いました。 ・令和4年度の事業の募集、審査を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 助成金交付決定 交付決定団体オリエンテーション（手引き送付） 助成金交付団体の取材 新型コロナ対策支援事業の申込受付、審査、助成金交付決定 	<ul style="list-style-type: none"> 助成金交付団体の取材 前年度助成事業報告会 	<ul style="list-style-type: none"> 助成金交付団体の取材 新型コロナ対策緊急支援事業の申込受付、審査、助成金交付決定 交付決定団体中間オリエンテーション 次年度の助成事業募集説明会、申込受付 	<ul style="list-style-type: none"> 助成金交付団体の取材 助成金交付確定 次年度の助成事業申込受付プレゼンテーション、審査

A. 必要性	●高 ○中 ○低 分野や事業内容を限定しない本市の唯一の助成制度であり、多様な市民公益活動に活かされています。また、この制度に毎年度、15事業前後の申込みがありニーズがあります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民公益活動推進委員会の意見や評価を踏まえて、審査方法を見直すなど、最適な方法で実施するための改善を重ねています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 助成金の交付決定及び確定、予算の執行以外は、民間団体への委託等の可能性があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民公益活動団体が当助成金を活用し、段階的に自立発展しています。事業計画書や予算書、事業報告など制度のプロセスを踏むことにより、団体のミッションの確認や活動のふりかえりにつながっていると、市民公益活動団体から感想をいただいています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 助成金の原資であるとよなか夢基金への寄附を募りながら、継続して市民公益活動団体への助成を行い、市民公益活動の裾野を広げていきます。
備考	

事業名	協働推進の公募制度	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市民公益活動団体に市と協働して地域課題の解決を図る機会を広く公正に提供し、市民企画に基づいて、協働の取組みを広げます。			
	対象	その他 市民公益活動団体、行政			
	内容	市が課題を提示し市民公益活動団体から企画提案を募る提案公募型委託制度と、市民公益活動団体から自由な企画提案を募る協働事業市民提案制度を活用し、市と市民公益活動団体の協働を推進します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民公益活動推進条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		136 (5,401)	10 (6,247)	262 (5,756)	586 (6,080)	93 (5,358)	0 (5,265)
細事業費内訳	需用費	6	0	11	245	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	130	10	250	341	94	0
	人件費	5,265	6,237	5,494	5,494	5,265	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	136 (5,401)	10 (6,247)	262 (5,756)	586 (6,080)	93 (5,358)	0 (5,265)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	協働推進の公募制度
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	協働事業市民提案制度への提案事業数 上向き	単位	3	1	0	0	0
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	事業					
	提案公募型委託制度を活用した募集件数 上向き	単位	9	1	4	0	1
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	件					
		単位					
	出典：						

事業の効果	提案事業件数及び提案公募の実施件数は0件でしたが、協働による各事業の実施を通じて、市だけではできない市民目線、地域視点からの課題の把握や解決に向けた協働の取組みが進みました。
-------	---

令和3年度の実施内容	提案公募型委託制度、協働事業市民提案制度について、制度の運用及び見直しを行いました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業報告会を実施しなかったため、事務費を執行しませんでした。 提案公募型委託制度・・・提案公募型委託制度を活用した事業の調査を行いました。 協働事業市民提案制度・・・今年度の市民提案募集、次年度の市民提案の仮申込、事前意見交換会を行いました
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・制度見直し内容の検討	・制度見直し内容の検討	・制度見直し内容の検討	・次年度の市民提案の募集、事前意見交換会申込受付、実施 ・制度見直し内容の確定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民公益活動団体が日ごろの活動を通じて認識している課題を顕在化し、協働で解決を図る制度であり、地域課題の解決や市民公益活動団体との協働を推進するための重要な手段の一つです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民公益活動推進委員会や協働推進本部会議の意見を踏まえて、最適な方法で制度を運用できるよう改善を重ねています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の内部調整や市と市民公益活動団体をコーディネートできる団体等があれば委託などの方法が可能です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民に対する透明性の確保や協働事業を実施するための合意形成を図る上で最適な方法で実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 制度の見直しを行い、より効果的な運用に向けて、協働事業市民提案制度において事業実施後に相互評価を行うことをフローに位置付けました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 制度の活用が進み、制度がより効果的に運用できるように、庁内の研修等で周知を進めます。
備考	

事業名	市民活動情報サロン施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	211025017 市民活動情報サロン		
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民等が利用しやすいように施設の安全管理を行います。		
	対象	その他 市民、市民活動団体、事業者		
	内容	市民活動情報サロンの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民公益活動推進条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,061 (9,625)	5,211 (8,775)	5,329 (8,937)	5,522 (9,130)	5,536 (9,100)	5,575 (9,139)
細事業費内訳	需用費	1,134	792	829	910	802	809
	委託料	688	652	652	658	665	665
	補助金等	1,091	1,070	1,070	1,080	1,090	1,090
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,148	2,696	2,778	2,873	2,979	3,012
	人件費	3,564	3,564	3,608	3,608	3,564	3,564
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,061 (9,625)	5,211 (8,775)	5,329 (8,937)	5,522 (9,130)	5,536 (9,100)	5,575 (9,139)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民活動情報サロン施設管理						
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	情報サロン開館日数	単位	249	247	247	246	246	246
	横ばい	日						
	出典: 豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	安心・安全に市民等が施設を利用することができました。
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	市民活動情報サロンの維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・安全管理業務	・安全管理業務	・安全管理業務	・安全管理業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>分野を限らず、幅広い視点から市民活動を支援する拠点として必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>サロンの主催事業の受託者に、事業実施に伴う日常の施設管理を委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>提案公募型委託制度に基づき、日常の施設管理を委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>委託者と定期的に施設の情報を共有し、修繕等必要な対応を実施しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民活動を支援する拠点として、継続することで効果が高まります。</p>
備考	

事業名	市民公益活動基金（とよなか夢基金）	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市民公益活動への多様な参加手法の一つとして寄附の機会を提供するとともに、助成金事業の財源を確保します。			
	対象	その他 市民、事業者、豊中市出身者、行政職員			
	内容	市民公益活動基金（とよなか夢基金）の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民公益活動基金積立条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,102 (6,990)	8,195 (11,678)	2,016 (5,952)	22,215 (26,151)	2,414 (6,302)	2,803 (6,691)
細事業費内訳	需用費	453	460	424	563	238	239
	委託料	0	0	0	0	165	0
	補助金等	0	0	0	0	100	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,649	7,735	1,593	21,652	1,911	2,564
	人件費	3,888	3,483	3,936	3,936	3,888	3,888
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,549	7,689	1,501	21,652	1,910	2,487
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	553 (4,441)	506 (3,989)	515 (4,451)	563 (4,499)	504 (4,392)	316 (4,204)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民公益活動基金（とよなか夢基金）					
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	寄附件数	単位	50	169	141	144	133	166
	出典：とよなか夢基金結果レポート	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	基金の認知度が上がり、寄附件数は横ばいであるものの、継続的な寄附者が増えました。
-------	--

令和3年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 2,487千円【内訳】利子積立16千円、その他積立2,471千円 ・取崩 3,059千円【充当事業】市民公益活動推進助成金制度 ・令和3年度末残高 48,500千円
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 基金のPR 夢基金ニュースの発行 基金レポートの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 基金のPR 	<ul style="list-style-type: none"> 基金のPR 夢基金ニュースの発行 	<ul style="list-style-type: none"> 基金のPR 基金PR動画の制作

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民公益活動への参加手法の一つとして必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>寄附金の用途やその成果を寄附者をはじめ広く市民に情報発信し、基金の認知度を高め積極的な寄附金の獲得に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>基金創設から10年目を迎え運営が安定してきているため、現在の方法を継続することが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今年度は寄附件数、金額ともに大きく増加しました。市民公益活動の必要性が広く支持されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も市民公益活動の意義や必要性を広くPRし寄附者を募ります。</p>
備考	

事業名	協働の推進体制の整備	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民公益活動及び地域自治を総合的・計画的に推進するために必要な体制を整備し、活用します。		
	対象	その他 行政職員、各種中間支援団体		
	内容	協働推進本部会議のもと、すべての課に協働推進員を配置し、市民公益活動及び地域自治の総合的・計画的な推進に必要な事項について、情報共有、調査・検討、連絡調整を行います。また、管理職、若手職員などの階層ごとや職責に応じた職員研修を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民公益活動推進条例、地域自治推進条例、自治基本条例、コミュニティ基本方針
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		556 (9,142)	2,451 (11,199)	583 (9,275)	400 (9,010)	141 (4,434)	142 (8,728)
細事業費内訳	需用費	63	15	40	67	5	45
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	30	16	18	15	8	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,922	0	0	0	0
	その他	463	499	524	317	128	97
	人件費	8,586	8,748	8,692	8,610	4,293	8,586
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	556 (9,142)	2,451 (11,199)	583 (9,275)	400 (9,010)	141 (4,434)	142 (8,728)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	協働の推進体制の整備
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	各種団体等連絡会議開催数	単位 横ばい	8	1	1	1	1	
	出典: 担当課調査							回
	職員研修等参加者数	単位 上向き	200	230	270	359	224	216
	出典: 実施状況報告書							
	職員の研修の機会	単位 横ばい	10	7	7	6	3	3
	出典: 担当課調査							

事業の効果	全庁的な議論や施策推進のための調整が円滑に進むとともに、市民公益活動や地域自治に対する意識が向上し、効果的な施策の実施につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	協働推進本部会議及び幹事会を運営したほか、豊能地区市町NPO担当課長会議への参加や企業・団体ボランティアネットワークへの参加及び豊中・岡町駅周辺地域集会施設管理者交流会並びに職員研修を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内会議での調査検討 ・ 豊能地区市町NPO担当課長会議への参加 ・ 企業・団体ボランティアネットワークへの参加 ・ 職員研修の実施 ・ 豊中・岡町駅周辺地域集会施設管理者交流会（書面開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内会議での調査検討 ・ 豊能地区市町NPO担当課長会議への参加 ・ 企業・団体ボランティアネットワークへの参加 ・ 職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内会議での調査検討 ・ 豊能地区市町NPO担当課長会議への参加 ・ 企業・団体ボランティアネットワークへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内会議での調査検討 ・ 豊能地区市町NPO担当課長会議への参加 ・ 企業・団体ボランティアネットワークへの参加 ・ 職員研修の実施 ・ 協働事業市民提案意見交換会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域全体の総合的な課題や新たに生じる課題を解決していくためには、行政の各部局が情報共有・連携して課題に対応する体制が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各課に協働推進員を配置することにより効率の良い体制の整備を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に会議を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>協働推進員を通じ、庁内において情報の共有や連携をすることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>協働推進員を通じた、さらなる情報の共有や連携を図っていきます。</p>
備考	

事業名	パートナーシップ構築に向けた情報共有・発信事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民、団体、事業者及び市職員の市民公益活動や地域自治に関する理解を深めます。		
	対象	その他 市民、事業者、その他団体		
	内容	市民公益活動や地域自治に関する情報誌の発行やホームページでの情報発信を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民公益活動推進条例、地域自治推進条例、自治基本条例、コミュニティ基本方針
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,590 (10,070)	3,463 (9,700)	3,464 (9,696)	3,647 (9,879)	5,085 (11,241)	3,125 (9,605)
細事業費内訳	需用費	463	479	543	718	260	161
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,127	2,983	2,921	2,929	4,823	2,964
	人件費	6,480	6,237	6,232	6,232	6,156	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2	4	1	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,590 (10,070)	3,461 (9,698)	3,460 (9,692)	3,646 (9,878)	5,085 (11,241)	3,125 (9,605)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	パートナーシップ構築に向けた情報共有・発信事業
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	情報誌発行部数	単位	10,000	30,500	20,000	35,700	13,300	11,500
	横ばい	部						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						

事業の効果	市民公益活動や地域自治への理解が深まり、取組みの広がりや内容の質が向上しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	情報誌の発行に向けた企画検討・取材等を行ったほか、各事業チラシ・リーフレットの配布やホームページによる情報発信を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・ホームページによる情報発信、リーフレット、チラシ等の作成・配布	・ホームページによる情報発信、リーフレット、チラシ等の作成・配布	・ホームページによる情報発信、リーフレット、チラシ等の作成・配布	・ホームページによる情報発信、リーフレット、チラシ等の作成・配布

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民・事業者が施策や事業に対する理解を深め、行政と協働の取組みを進めていくために、情報の共有は重要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報の内容や対象者に応じて、適切な手法を選択することにより、効果的に業務を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施策に関する情報を市が編集・加工し、市民に発信しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>情報の内容や対象者に応じて、適切な手法を選択することにより、効果的に業務を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ホームページや情報誌により、市民公益活動や地域自治に役立つ情報を発信することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民公益活動や地域自治を身近に感じてもらえるような誌面作りと、効果的な情報発信を行います。ホームページの構成を見直し、必要な情報を容易に見つけられるよう整理します。</p>
備考	

事業名	市民公益活動推進委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各委員の多様な専門性、現場経験や知見を反映させて、市民公益活動推進施策を効果的・効率的に実施します。		
	対象	その他 学識経験者、市民、市民公益活動団体の代表、事業者の代表		
	内容	市民公益活動推進条例に基づく市長の諮問機関として、条例に規定された事項についての調査・審議や建議、施策実施状況の評価を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民公益活動推進条例、市民公益活動推進委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,498 (7,006)	717 (5,982)	797 (6,127)	745 (5,993)	576 (6,003)	717 (6,225)
細事業費内訳	需用費	17	9	10	15	0	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,481	708	786	730	577	715
	人件費	5,508	5,265	5,330	5,248	5,427	5,508
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,498 (7,006)	717 (5,982)	797 (6,127)	745 (5,993)	576 (6,003)	717 (6,225)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民公益活動推進委員会					
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数 横ばい	単位	7	6	6	4	4	4
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	委員会から施策についての意見、評価を受け、次年度の内容に反映させることにより、継続的改善を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市民公益活動推進施策の委員会評価、助成金交付の審査及び市民公益活動の推進に関する重要事項の調査審議などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 第1回会議 今年度のスケジュール等 市民公益活動推進委員会部会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回会議 市民公益活動推進施策の実施状況の評価等 市民公益活動推進委員会部会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回会議 助成金募集に関する報告等 市民公益活動推進委員会部会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 第4回会議 助成金申込事業の審査等 市民公益活動推進委員会部会の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な立場の委員の知見や現場経験、知恵を施策に反映させるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>委員会の自己評価や新委員への事前の制度説明など、活発な議論を進めるための工夫をしています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民公益活動推進条例に基づき設置された市長の諮問機関</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>委員会の市民公益活動推進施策に対する評価を基に、施策の改善を図っています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、多様な立場の委員による活発な議論を行います。</p>
備考	

事業名	市民活動情報サロン主催事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	市民公益活動への参加者の増加及び市民公益活動団体の自律的・継続的な発展を支援します。				
	対象	その他 市民、市民活動団体、事業者				
	内容	市民公益活動のための情報発信及び交流の場の提供、市民公益活動の推進に関する情報の収集・提供、相談、講座の開催、啓発の実施などを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民公益活動推進条例			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： あり				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,766 (15,411)	8,989 (13,039)	8,989 (12,679)	9,891 (13,581)	9,981 (13,626)	11,766 (15,411)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	11,766	8,989	8,989	9,891	9,981	11,766
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,645	4,050	3,690	3,690	3,645	3,645
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	60	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,764 (15,409)	8,989 (13,039)	8,989 (12,679)	9,831 (13,521)	9,981 (13,626)	11,766 (15,411)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民活動情報サロン主催事業
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	情報サロンの利用人数 上向き	単位	6,450	8,636	9,024	7,208	4,679	4,568
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	人						
	情報発信した団体数 上向き	単位	32	39	34	41	34	47
	出典：豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書	団体						
		単位						
	出典：							

事業の効果	市民等の市民公益活動への関心を高めることができました。また、市民公益活動団体どうしのつながりが広がったほか、市民公益活動団体の団体力が向上しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市民公益活動のための情報発信事業や市民公益活動の推進に関する団体交流事業、相談事業、講座の開催などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・ショーウィンドーの展示 ・市民活動サポート事業 ・ちゃぶだい集会 ・シェアオフィス事業 ・関連図書の貸出し ・相談業務 ・市民公益活動団体情報の新規登録業務等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ショーウィンドーの展示 ・市民活動サポート事業 ・ちゃぶだい集会 ・シェアオフィス事業 ・関連図書の貸出し ・相談業務 ・市民公益活動団体情報の新規登録業務等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ショーウィンドーの展示 ・市民活動サポート事業 ・ちゃぶだい集会 ・シェアオフィス事業 ・関連図書の貸出し ・相談業務 ・市民公益活動団体情報の更新及び新規登録業務等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ショーウィンドーの展示 ・市民活動サポート事業 ・ちゃぶだい集会 ・シェアオフィス事業 ・関連図書の貸出し ・相談業務 ・市民公益活動団体情報の新規登録業務等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民公益活動の裾野を広げていくために、市民が市民公益活動に関心を持つきっかけづくりや市民公益活動団体の情報発信、交流の機会が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>提案公募型委託制度を活用し、市民公益活動にあたっての課題解決に必要な事業の企画を公募し、最適な事業の受託者を選定しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>提案公募型委託制度を活用し、事業を協働で役割分担し実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>企画提案に基づいて、事業を実施しています。また、毎月受託者とミーティングを行い情報交換を図るとともに、年に1度ふりかえりを行い翌年度の事業に活かしています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コロナ禍の中で、オンライン等の新たな手法も取り入れながら、確実に事業を実施しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、市民公益活動の情報発信、交流の場として、市民公益活動の推進に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	NPO法人認証事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	NPO活動を行う団体に対して簡易・迅速な手続きのもと広く法人格を付与すること等により、NPO活動の健全な発展を促進します。		
	対象	その他 市民公益活動団体		
	内容	特定非営利活動促進法（NPO法）及び大阪府特定非営利活動促進法施行条例に基づいてNPO法人の認証を行います。また、NPO法人から事業報告等を受け現状把握を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	特定非営利活動促進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府特定非営利活動促進法施行条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,194 (10,294)	1,928 (8,849)	1,952 (9,660)	2,046 (9,754)	2,078 (10,502)	2,116 (10,216)
細事業費内訳	需用費	23	21	7	38	28	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,171	1,907	1,945	2,009	2,050	2,116
	人件費	8,100	6,921	7,708	7,708	8,424	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	1,786	1,819	1,952	1,772	1,798	1,626
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	408 (8,508)	109 (7,030)	0 (7,708)	274 (7,982)	280 (8,704)	490 (8,590)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	NPO法人認証事務					
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	NPO法人数	単位	100	96	100	101	98	95
	横ばい	法人						
	出典: 担当課調べ							
	認証数	単位	10	11	11	6	7	7
	横ばい	法人						
	出典: 担当課調べ							
相談件数	単位	350	331	372	294	317	298	
横ばい	件							
出典: 担当者調べ								

事業の効果	市内に主たる事務所を置くNPO法人の活動状況を把握できました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	NPO法人手続・運営に関わる相談を行いました。 NPO法人の設立・定款認証手続を行いました。 事業報告書等を受理しました。 NPO法人に関わる管理・監督事務を行いました。NPO法改正に伴う手引き改訂等の事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応 設立、定款認証等の手続に関する事務 事業報告書等の受理 NPO法改正に伴う事務 	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応 設立、定款認証等の手続に関する事務 事業報告書等の受理 	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応 設立、定款認証等の手続に関する事務 事業報告書等の受理 認証取消し等に関する管理監督事務 	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応 設立、定款認証等の手続に関する事務 事業報告書等の受理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>NPOが法人格を取得するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>NPO法人設立・運営の手引きを作成し、手続きの適正・迅速化を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府条例に基づき、事務の権限移譲を受けています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>手続きの事前相談を市民活動情報サロン事業受託団体へ委託することも考えられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>申請・届出が身近な市役所に移ったことで、多くの法人が窓口に来られやすくなっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も手続きの事前相談に丁寧に応じていきます。 市ホームページを活用し、手続きに役立つ情報を発信していきます。</p>
備考	

事業名	自治会活動支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治会の結成や活動、組織運営を側面的に支援し、安心して発展的な活動ができるようにします。		
	対象	市民 市内自治会及び市民		
	内容	自治会加入勧奨のチラシ・ポスターの配付、自治会からの相談対応、活動に役立つガイドブックの配付、掲示板の配付、災害補償保険への加入などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域自治推進条例、コミュニティ基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,940 (12,286)	2,944 (7,174)	2,147 (8,588)	2,073 (5,189)	3,677 (6,755)	3,313 (8,659)
細事業費内訳	需用費	1,555	1,690	1,171	399	1,022	399
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	556	0	0
	その他	5,385	1,254	976	1,118	2,654	2,914
	人件費	5,346	4,230	6,441	3,116	3,078	5,346
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	1	0	2	0	29
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,938 (12,284)	2,943 (7,173)	2,147 (8,588)	2,071 (5,187)	3,677 (6,755)	3,284 (8,630)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治会活動支援
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	自治会加入率	単位	50	42	42	40	39	38
	上向き	%						
	出典: 自治会ガイドブック							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	自治会活動の維持、発展や地域コミュニティの活性化につながりました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会掲示板配付、自治会相談、連絡調整、認可地縁団体に関する事務を行いました。 自治会ガイドブックの配付、自治会長への感謝状を贈呈しました。 自治会活動等災害補償保険に加入しました。 自治会加入勧奨のポスター・チラシを配布しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	自治会活動災害補償保険の加入 自治会掲示板の配布（通年） 自治会に関する相談対応・連絡調整（通年） 転入手続き窓口で、加入勧奨チラシを配布（通年）	自治会相談、連絡調整 自治会掲示板配付	自治会相談、連絡調整 自治会掲示板配付 自治会長への感謝状贈呈	自治会相談、連絡調整 自治会掲示板配付 自治会ガイドブック配布

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治会は、人や地域のつながりづくりを担う基礎的な団体であり、地域コミュニティ形成に重要な役割を果たしています。その活動が活発になるよう支援することにより、地域コミュニティの活性化を図ることができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治会の自主性・自発性を損なわないよう、側面的な支援に徹しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>自治会の主体的な取組みを市が支援するものです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接的に果たすべき役割です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各地域で自治会の活動が継続されていますが、加入率は減少傾向にあります。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>自治会が活発に活動をするための側面的な支援を継続します。</p>
備考	

事業名	自治会館整備等助成	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治会活動や地域コミュニティ活動に使用する施設を自ら確保、維持できるようにします。		
	対象	事業者その他団体 自治会館を所有している又は所有しようとしている自治会、町内会		
	内容	自治会または地域住民が所有し、地域住民の集会等に供される建物（自治会館）の新築、増改築、修繕、敷地の賃借にかかる経費の一部を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治会館整備等助成金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,177 (5,230)	1,981 (2,890)	2,127 (3,122)	3,502 (4,322)	1,855 (2,908)	3,067 (4,120)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,177	1,981	2,127	3,502	1,855	3,067
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,053	909	995	820	1,053	1,053
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,177 (5,230)	1,981 (2,890)	2,127 (3,122)	3,502 (4,322)	1,855 (2,908)	3,067 (4,120)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治会館整備等助成						
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	自治会加入率	単位	50	42	42	40	39	38
	出典: 自治会ガイドブック	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	自治会活動等、地域住民の定期的、継続的なコミュニティ活動が促進できました。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	新築・増改築・修繕助成金の相談対応及び交付事務並びに地代助成金の交付事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	新築・増改築・修繕助成金の相談対応・交付事務 修繕・地代助成金の交付事務	新築・増改築・修繕助成金の相談対応・交付事務	新築・増改築・修繕助成金の相談対応・交付事務 修繕助成金の交付事務	新築・増改築・修繕助成金の相談対応・交付事務 修繕助成金の交付事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域住民が行う自治会館の整備等に対し助成することにより、住民や団体が活動・交流する場が創出・維持され、地域コミュニティの活性化を図ることができます。
	●高 ○中 ○低 事前の相談・助言を丁寧に行うことや、定例的な手続きの時期を集中化することにより、効率的に業務を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 自治会や地域住民の主体的な取組みを市が支援するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が直接的に果たすべき役割です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 自治会館が、自治会活動をはじめとする地域のさまざまな活動に活用されています。
	総合評価今後の取組み ○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 自治会館の利用状況等の把握に努めながら、制度の運用・改善を進めていきます。
備考	

事業名	(仮称) 南部コラボセンター基本構想の推進	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	304500 市民協働部・南部地域連携センター		
関連部局・課	602100 中央公民館		

事業の概要	目的	南部地域における生涯学習、文化創造、行政サービス、市民協働の拠点づくりと、地域特性を活かしたまちづくり・地域活性化に資する（仮称）南部コラボセンター基本構想の実現をめざします。		
	対象	市民		
	内容	（仮称）南部コラボセンターの開設に向けての地域の公共的施設（学校、福祉施設等）・地域諸団体・事業者とのネットワークの構築、協働による事業展開などの取組みを進めます。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		1,271	9,507	1,946	950	834	1,053
○内は人件費、公債費を含む		(4,511)	(23,682)	(16,132)	(14,070)	(6,504)	(4,293)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	7,452	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,271	2,054	1,947	950	835	1,054
	人件費	3,240	14,175	14,186	13,120	5,670	3,240
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	804	2	3	0	0
	一般財源	1,266	8,703	1,944	947	834	1,053
○内は人件費、公債費を含む		(4,506)	(22,878)	(16,130)	(14,067)	(6,504)	(4,293)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等	豊中市まちづくり応援基金					
	補助率・補助額等	800千円					

事業名	(仮称) 南部コラボセンター基本構想の推進
所管部局・課	304500 市民協働部・南部地域連携センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	(仮称) 南部コラボセンターの整備に向けた取組みを通じて、行政サービスの充実のみならず、「住民の自治能力の向上」による共助社会づくりの一助になりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	豊中市南部地域における地域活性化や魅力の創出・発信、住民生活の向上などに必要なソフト面の基盤づくりとして、地域の公共的施設・地域諸団体・事業者とのネットワーク構築のための、協働によるモデル事業の展開などを進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	●サテライト事業の実施	●サテライト事業の実施	●サテライト事業の実施	●サテライト事業の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 (仮称) 南部コラボセンター基本構想の実現に向けて、センターの運営体制や求められる事業などの機能面の具体的整備を進めます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民・事業者・行政・NPO等との連携・交流を視野に、モデル事業を進めるとともに、その成果と連動を図りながら、機能面の検討を円滑に進めることができました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 基本構想推進会議への参加や連携モデル事業の企画実施においては、事業者やNPO等の参画も可。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民・事業者・行政・NPO等との連携・交流を視野に、モデル事業を進めるとともに、その成果と連動を図りながら、機能面の具体的整備を進めることができました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 (仮称) 南部コラボセンター基本構想の実現に向けて、センターの運営体制や求められる事業などの機能面の整備を進めるなかで、モデル事業を通じて、より具体的に機能面の検討を進めることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 (仮称) 南部コラボセンター基本構想の実現に向けて、庁内組織・施設間だけでなく、地域企業、商店、市民団体、大学等との具体的な連携・交流・協力関係の構築を進めていきます。また、市有施設有効活用計画、学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針など、南部地域に係る諸施策との整合性を図りながら取組みを進めていきます。
備考	事務事業の整理により、【地域連携センター事業へ移管】

事業名	千里文化センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	001001005 千里文化センターコラボ		
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター		
関連部局・課	302500 新千里出張所 332000 長寿安心課 332600 (保健所健康増進課) 640500 (読書振興課) 641000 (中		

事業の概要	目的	施設管理に関する日常的な業務を行い、円滑な施設運営に資することによって市民サービスの向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	千里文化センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成19年度 (2007 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		104,973 (108,780)	88,487 (90,917)	90,996 (97,310)	96,026 (102,340)	102,610 (108,847)	103,861 (107,668)
細事業費内訳	需用費	37,623	35,807	37,824	39,404	38,641	40,926
	委託料	65,878	51,726	52,203	55,301	62,905	61,779
	補助金等	730	683	683	698	730	730
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	742	271	287	622	334	427
	人件費	3,807	2,430	6,314	6,314	6,237	3,807
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	16,204	8,306	8,437	9,448	8,560	14,271
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	88,769 (92,576)	80,181 (82,611)	82,559 (88,873)	86,578 (92,892)	94,050 (100,287)	89,590 (93,397)	

補助金 制度等	所轄官庁等	
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	千里文化センター施設管理
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	多目的スペース利用人数	単位 横ばい	50,000	48,265	50,689	61,119	11,833	36,831
	出典: 出典: 担当課調査							
	消防訓練の実施回数	単位 横ばい	2	2	2	2	2	2
	出典: 出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	施設の適切な管理を行うことにより、市民サービスの向上に寄与しました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	千里文化センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めるとともに、利用者により、安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めるとともに、利用者により、安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めるとともに、利用者により、安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めるとともに、利用者により、安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設利用者に安心・安全なサービスを提供するため、一元的な施設管理のもと、複合施設ならではの運営管理が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里文化センターが複合施設の一体的な施設管理を行うことにより、事務・事業の効率性を向上させています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>基本的には市が施設の施設管理を行っていますが、一部、屋上庭園等の緑化部分については、市民ボランティアが維持管理を担っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市と市民ボランティアとの協働・役割分担が明確になっており、妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経年劣化による機器の修繕等を優先順位を考えながら進めることができた。コラボ内の施設職員合同で、消防訓練等を行うことで、施設間連携の意識向上が認められました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>コラボの強みである多機能を有機的に活用し、施設間連携や市民との協働をさらに強化し、新たな付加価値を創造する取組みを推進させていきます。一方で開館後8年が経ち、施設の老朽化があらゆる箇所において見受けられ、改善に向けた取組みが新たな課題となっています。</p>
備考	

事業名	千里文化センター車両管理			実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード					
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター				
関連部局・課	302500 新千里出張所 332000 長寿安心課 332600 (保健所健康増進課) 640500 (読書振興課) 641000 (中				
事業の概要	目的	コラボ内の施設が業務に使用する車両の駐車場借上げを一元的に行い事務の効率化を図るとともに、適切な車両管理に努めます。 対象施設：新千里出張所・保健センター・千里公民館・千里地域連携センター 駐車場所：千里中央第2・3立体駐車場（民間駐車場）			
	対象	内部			
	内容	千里文化センターで使用する車両の管理			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,964 (2,288)	2,103 (3,723)	2,029 (2,357)	2,137 (2,465)	1,827 (2,151)	1,907 (2,231)
細事業費内訳	需用費	135	76	33	91	32	86
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,829	2,028	1,996	2,046	1,795	1,822
	人件費	324	1,620	328	328	324	324
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,964 (2,288)	2,103 (3,723)	2,029 (2,357)	2,137 (2,465)	1,827 (2,151)	1,907 (2,231)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里文化センター車両管理
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	コラボ内の施設が業務に使用する車両の駐車場借上げを一元的に行い、事務の効率化を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	千里文化センター内施設が使用する駐車場の管理及び同センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行い事務の効率化を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行うことよって、事務の効率性が向上しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場を千里文化センターが主体的に管理しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>これまでの公用車駐車場の管理手法を継続します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行うことよって、事務の効率性が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状の公用車駐車場の管理の手法を継続します。</p>
備考	

事業名	連携事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市民団体や企業と連携を図り、市民満足度の高い講座を実施し、千里地域の賑わい創出や地域課題の解消につながってきています。			
	対象	市民			
	内容	【市民実行委員会事業を統合】 地域の団体や企業と協働し、千里地域の賑わい創出と地域課題の解消に向けた事業を展開します。 (令和3年12月補正の内容) 新型コロナウイルスの感染拡大等の際に活動を滞らせないよう、地域活動等に携わる市民を主な対象としたZOOM講座を実施するため、補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	千里ニュータウン研究・情報センター			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： あり

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,706 (14,180)	136 (4,996)	836 (4,854)	792 (4,810)	211 (4,180)	1,073 (13,547)
細事業費内訳	需用費	568	5	696	683	127	444
	委託料	0	0	0	0	0	255
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,138	131	141	109	85	374
	人件費	12,474	4,860	4,018	4,018	3,969	12,474
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	181	0	24	0	0	183
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,525 (13,999)	136 (4,996)	812 (4,830)	792 (4,810)	211 (4,180)	890 (13,364)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	連携事業
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市民団体や企業との協働事業イベント数 上向き	20	5	7	11	25	30
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	市民団体や企業と連携を図り、市民満足度の高い講座を実施し、千里地域の賑わい創出や地域課題の解消につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	千里地域の賑わい創出や地域課題の解消に寄与する様々なイベント・講座など公民連携のもと実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・市民団体や企業と連携し様々なイベントの実施	・市民団体や企業と連携し様々なイベントの実施	・市民団体や企業と連携し様々なイベントの実施	・市民団体や企業と連携し様々なイベントの実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里地域の賑わい創出と地域課題解決に向けて重要な取り組みと考えている。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近隣の事業者や各種団体等と協働し、千里地域の賑わい創出に貢献している。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業者や各種団体がイベントを企画・運営し、豊中市が場の提供と広報活動を担う。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を施し実施したイベントでは、市民から高い評価をいただき協働の効果が認められました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>多様化する市民ニーズに対応するため、今後も事業者や各種団体との協働が必要になります。また、千里文化センター市民実行委員会解散後の公民連携による事業の展開をさまざまな主体の参画を得て実現していきます。</p>
備考	

事業名	地域自治システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域自治組織の活動の自立・発展を促進することにより、地域自治組織と市の連携・協働を推進します。		
	対象	事業者その他団体 地域自治組織		
	内容	市の認定を受けた地域自治組織の組織運営や活動に対する助言・指導、専門家の派遣、情報提供、助成等の支援を行います。また、地域の重要な課題について、地域自治組織と市が協議する場を設けます。 (令和3年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大により、地域における会議等が開催できず、地域自治組織の設立等が見込めないため、減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例、豊中市コミュニティ基本方針、豊中市地域自治推進条例、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		24,671 (45,326)	15,797 (30,296)	15,156 (36,066)	15,574 (36,320)	16,582 (32,377)	14,206 (34,861)
細事業費内訳	需用費	13	0	1	2	0	1
	委託料	800	1,800	685	0	1,300	500
	補助金等	23,484	13,968	14,406	15,572	14,547	13,629
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	374	29	63	0	734	77
	人件費	20,655	14,499	20,910	20,746	15,795	20,655
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	24,671 (45,326)	15,797 (30,296)	15,156 (36,066)	15,574 (36,320)	16,582 (32,377)	14,206 (34,861)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域自治システムの運用
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	地域づくり活動計画策定地域数	2	1	1	1	1	2
	出典: 担当課調査						
	地域自治組織数	12	7	7	8	8	8
	出典: 担当課調査						

事業の効果	地域の自治により、地域のニーズにあった活動をより効果的・効率的に実施できます。地域活動への参加の機会が担保され、地域に関心を持つ住民や地域活動を担う人材が増えました。
-------	---

令和3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会等の会議において書面表決の運用支援を行いました。 地域自治組織の活動を支援しました。（助言・指導、情報提供、地域の人材育成、助成、地域づくり活動計画作成支援） 各地域の現状や課題等を共有するために、地域自治組織の交流会及び人権研修を開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治組織の活動支援 総会等の書面表決の運用支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治組織の活動支援 運営委員会等の書面表決の運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治組織の活動支援 地域自治組織とNPOとの協働事業 	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治組織の活動支援 地域自治組織とNPOとの協働事業 地域自治組織交流会・人権研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治基本条例に定める地域自治の実現に向けて、平成24年に地域自治推進条例を制定・施行しました。今後、条例に基づき取組みを推進することにより、地域自治を充実・発展させていくことが求められます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>職員が業務の経験を重ね、ノウハウを蓄積していくことにより、地域の課題への対応力が向上し、より効果的・効率的な業務実施が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域住民の主体的な取組みを市が支援するものです。取組みの一部を、提案公募型委託制度に基づき、業務を遂行するために必要な知見、技術、地域諸団体との関係などを有している団体に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>地域自治の推進にあたって、市が直接に果たすべき役割です。業務を遂行するために必要な知見等を有する団体の支援を受けることにより、職員がそのノウハウを蓄積しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>1校区において、NPOとの協働で「地域づくり活動計画」策定を進めました。新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、NPOなどが持つ経験や専門性を活かし、取組みを実施しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域自治組織の安定的な運営を進めるため、担当職員による支援をします。地域自治推進条例の運用状況の検討結果を踏まえ、(1) 地域自治についての理解の促進、(2) 地域コミュニティ活性化の基盤の整備、(3) 取組みの担い手の発掘・育成に引き続き取り組みます。</p>
備考	

事業名	地域自治組織の形成支援	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	地域コミュニティの活性化や地域自治組織の形成に向けた地域での取り組みを推進し、地域自治組織の設立につなげます。			
	対象	市民 地域住民、地域団体等			
	内容	地域自治組織の形成に向けて地域住民が実施する取り組みに対する助言・指導、専門家の派遣、情報提供、助成等の支援を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	複数年度	平成23年度（2011年度）～令和02年度（2020年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例、豊中市コミュニティ基本方針、豊中市地域自治推進条例、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,358 (24,097)	5,530 (29,587)	4,319 (23,753)	8,465 (27,899)	4,417 (19,402)	4,733 (22,472)
細事業費内訳	需用費	329	531	310	53	22	104
	委託料	0	0	0	3,784	0	0
	補助金等	677	625	70	168	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	608	0	0
	その他	5,352	4,375	3,939	3,851	4,396	4,630
	人件費	17,739	24,057	19,434	19,434	14,985	17,739
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,358 (24,097)	5,530 (29,587)	4,319 (23,753)	8,465 (27,899)	4,417 (19,402)	4,733 (22,472)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域自治組織の形成支援
所管部局・課	300100 市民協働部・コミュニティ政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	地域自治の取組み開始数	単位	1	1	0	1	1	1
	横ばい	校区						
	出典: 担当課調査							
	地域自治組織の新規結成数	単位	1	0	0	1	0	0
	横ばい	校区						
	出典: 担当課調査							
	単位							
出典:								

事業の効果	地域自治の必要性に対する理解が深まりつつあります。地域コミュニティが活性化し、地域団体の協力連携が進みました。
-------	---

令和3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体への啓発活動など、新たに取組みを開始する地域へ働きかけました。（状況把握、意見交換等） 各地域自治組織の活動や取組み事例等を掲載した情報誌を作成し、自治会等へ周知しました。 校区別データベースを更新しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 地域への働きかけ等 地域の取組み支援 集会施設管理者交流会書面開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地域への働きかけ等 地域の取組み支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域への働きかけ等 地域の取組み支援 校区別データベース更新 	<ul style="list-style-type: none"> 地域への働きかけ等 地域の取組み支援 情報誌の発信

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治基本条例の規定による、地域自治組織の形成支援のための市の措置を具体化するものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>職員が業務の経験を重ね、ノウハウを蓄積していくことにより、地域の課題への対応力が向上し、より効果的・効率的な業務実施が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域住民の主体的な取組みを市が支援するものです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域自治の推進にあたって、市が直接に果たすべき役割です。経験を重ねることで、職員がノウハウを蓄積しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地域団体代表など地域住民との意見交換をし、地域自治についての理解を促進することにより、校区での具体的な取組みの実施につなげています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域団体の会議やイベント等に参加し、団体代表など地域住民の声を聞くことで地域の状況を把握し、意見交換をしながら地域自治の取組みへの気運を高め、校区別説明会を順次実施し、地域自治についての理解を促進します。各校区での地域自治の取組みに対し、担当職員が助言や支援をします。</p>
備考	

事業名	戸籍事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務として、戸籍事務を管掌します。		
	対象	市民 本籍が豊中市にある人 他自治体（市区町村）、国（法務局）		
	内容	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪法務局		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	戸籍法、民法、番号利用法、デジタル手続法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,068 (70,578)	28,883 (109,883)	28,636 (102,436)	24,183 (96,343)	17,574 (88,854)	12,294 (69,804)
細事業費内訳	需用費	1,188	199	244	272	989	1,066
	委託料	6,175	10,135	10,740	10,936	11,401	5,647
	補助金等	65	64	64	64	64	64
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,640	18,484	17,588	12,912	5,120	5,517
	人件費	57,510	81,000	73,800	72,160	71,280	57,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,188	1,476	2,032	1,988	6,424	660
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	360	27,407	26,604	19,842	11,150	2,210
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,520 (69,030)	0 (81,000)	0 (73,800)	2,353 (74,513)	0 (71,280)	9,424 (66,934)	
補助金 制度等	所轄官庁等 法務省 制度の名称等 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率・補助額等 10/10・660（単位：千円）						

事業名	戸籍事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	本籍人口	単位 横ばい	310,000	310,926	311,690	312,653	313,249	313,274
	出典: 事務要覧							
	本籍数	単位 横ばい	125,000	127,116	127,906	128,833	129,546	129,950
	出典: 事務要覧							
	戸籍届出件数	単位 横ばい	19,000	17,594	17,986	18,573	17,851	17,416
	出典: 事務要覧							

事業の効果	適正な戸籍の管理を行いました。
-------	-----------------

令和3年度の実施内容	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務を行いました。 「戸籍法の一部を改正する法律」等の施行に伴う戸籍事務のマイナンバー制度参加について、システム変更等準備作業を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戸籍制度は日本国民の身分・親族関係を登録公証するもので、日本国籍を公証する唯一の制度です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民法・戸籍法その他法令等に基づき効率的に事業を進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務として、事業を実施しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務として、事業を実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日々の届出等に基づき戸籍に記録するなど、戸籍簿等を適正に管理しました。 「戸籍法の一部を改正する法律」等の施行に伴う戸籍事務のマイナンバー制度参加について、システム変更等準備作業を実施しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、戸籍簿等を適正に管理できるよう運用します。 引き続き「戸籍法の一部を改正する法律」等の施行に伴う戸籍事務のマイナンバー制度参加について、システム変更等準備作業に取り組みます。</p>
備考	

事業名	住民基本台帳事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	市民の基本情報の正確な記録及び適正な管理				
	対象	市民 国、他自治体（都道府県、市町村）				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務を行います。 ・外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理を行います。 ・特別永住者にかかる事務を法務省の経由事務として実施します。 				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	印鑑条例、住居表示に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		59,102 (104,462)	31,582 (81,802)	31,035 (75,315)	41,371 (91,391)	57,616 (107,026)	60,325 (105,685)
細事業費内訳	需用費	1,364	596	517	709	1,200	1,117
	委託料	31,994	8,415	8,123	13,204	28,590	31,728
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	5,741	5,555	7,035	0	0
	その他	25,744	16,831	16,840	20,423	27,826	27,480
	人件費	45,360	50,220	44,280	50,020	49,410	45,360
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,969	0	0	0	1,798	1,622
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,631	19,919	16,748	17,074	16,811	1,937
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	54,502 (99,862)	11,663 (61,883)	14,287 (58,567)	24,297 (74,317)	39,007 (88,417)	56,766 (102,126)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住民基本台帳事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	住民異動件数	単位	40,000	41,243	41,442	42,556	41,671	40,572
	横ばい	件						
	出典: 内部資料							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	住民基本台帳を適正に管理。 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として行うなど、外国人住民の住居地情報を適正に管理
-------	---

令和3年度の実施内容	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等を行いました。住所変更の内容を事前にQRコード化し、窓口で読み込むことで届出書の記載を一部省略できる事前申請システムの運用を開始しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等、住居表示の届出受付等

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	行政サービスの基本情報でもある市民の基本情報を正確に記録し、適正に管理するため必要な事務
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、住民登録業務・番号法業務・印鑑登録業務・住居表示業務を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	行政サービスを適切に実施するための基盤を形成しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	受託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を遂行します。また、随時必要なシステム更新等を行いながら、効率的な市民サービスの提供に取り組めます。
備考	

事業名	証明書発行事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課				
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所				

事業の概要	目的	住所や身分関係の公証を行います。				
	対象	市民 住民登録もしくは本籍が豊中市にある人など。				
	内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法、住民基本台帳法			
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	手数料条例、印鑑条例、住民基本台帳カードの利用に関する条例			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		115,481 (143,021)	77,630 (90,185)	71,114 (93,664)	81,271 (99,311)	112,988 (125,138)	115,725 (143,265)
細事業費内訳	需用費	1,571	1,317	1,276	1,571	1,016	1,047
	委託料	107,935	74,882	68,304	77,935	108,522	108,683
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,975	1,431	1,534	1,765	3,451	5,994
	人件費	27,540	12,555	22,550	18,040	12,150	27,540
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	66,445	33,964	34,531	41,400	48,719	64,025
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	49,036 (76,576)	43,666 (56,221)	36,583 (59,133)	39,871 (57,911)	64,269 (76,419)	51,700 (79,240)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		証明書発行事業						
所管部局・課		301000 市民協働部・市民課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	住民票の写し等の取扱件数（コンビニ除く） 下向き	単位	74,800	152,886	140,037	143,623	140,161	131,238
	出典: 事務要覧	件						
	戸籍謄抄本等の取扱件数（コンビニ除く） 下向き	単位	49,100	74,224	67,466	43,847	68,172	65,651
	出典: 事務要覧	件						
	印鑑証明の取扱件数（コンビニ除く） 下向き	単位	10,200	48,053	45,664	51,140	50,120	39,441
	出典: 事務要覧	件						
事業の効果		適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化						
令和3年度の実施内容		住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付事務を行いました。 各種証明書の電子申込システムによる交付申請・郵便受け取りを開始しました。						
実施状況	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付		・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付		・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付		・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	住民からの請求により、その対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否について、これを確認し、公証することで、住民の日常生活の利便を図るとともに、各種行政事務の基礎資料となります。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低							
	自動交付の活用・拡大が可能である。業務委託の導入が可能です。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
		業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 平成29年1月から一部業務委託実施						
D. 成果	●高 ○中 ○低							
	平成25年4月から住民票の写し等の証明書コンビニ交付を開始するなど市民の利便性が向上しています。							
総合評価今後の取組み		○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 証明書コンビニ交付とともに窓口の効率化を推進します。						
備考								

事業名	証明書コンビニ交付事業（戸籍住民基本台帳費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	個人番号カード及び住民基本台帳カードを利用してコンビニエンスストアのマルチコピー機から住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書及び戸籍の附票を交付することで市民サービスの向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	コンビニエンスストアのマルチコピー機を利用した住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書及び戸籍の附票の交付サービスを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	地方公共団体情報システム機構		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住民基本台帳法、戸籍法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	印鑑条例、住民基本台帳カードの利用に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		22,137 (25,377)	14,568 (16,593)	25,947 (32,917)	15,267 (21,007)	16,565 (22,235)	20,547 (23,787)
細事業費内訳	需用費	100	0	0	0	0	2
	委託料	5,402	4,763	15,972	4,316	4,356	5,401
	補助金等	4,452	3,525	3,525	3,525	3,590	4,452
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12,183	6,280	6,451	7,425	8,619	10,693
	人件費	3,240	2,025	6,970	5,740	5,670	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20,050	14,568	17,575	14,841	15,844	20,440
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,087 (5,327)	0 (2,025)	8,372 (15,342)	426 (6,166)	721 (6,391)	107 (3,347)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	証明書コンビニ交付事業（戸籍住民基本台帳費）
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	コンビニ交付による証明書発行件数	63,000	52,751	48,762	59,032	73,140	90,459
	上向き						
	出典: 事務要覧	単位					
		件					
	出典:	単位					
		単位					

事業の効果	行政事務の合理化 夜間、休日、遠隔地等にもサービスを拡充
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービスを行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>休日や時間外でも、また市外・市内問わず全国のコンビニでも証明書を発行できるという市民ニーズに合わせた利便性の向上を実現しました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>証明発行をコンビニだけで行うことで受付・交付に係る職員の事務をなくし、請求書の記載も不要となることからコンビニ交付に係る請求書の管理事務がなくなりました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事務の一部を地方公共団体情報システム機構へ委託しています。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成25年4月から住民票の写し等のコンビニサービスを開始しました。証明書を発行できる時間、場所を拡充することで、市民サービスが大幅に改善しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>土曜日休日開庁でのマイナンバーカード交付やコンビニ交付などの自動交付による証明書交付手数料を引き続き100円引き下げることなどによりマイナンバーカードの交付とコンビニ交付の利用を促進しました。今後はマイナンバー制度による個人番号カードの交付や社会保障分野等への情報提供が証明書発行件数等に与える影響を随時分析しながら、時勢に応じたサービスを提供します。</p>
備考	

事業名	パスポートセンター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁連絡便、大阪府パスポートセンターへの事務連絡、印紙の購入等を円滑に行うための車両を管理します。		
	対象	その他		
	内容	パスポートセンターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府パスポートセンター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		205 (1,825)	145 (1,315)	144 (964)	138 (1,778)	170 (1,790)	197 (1,817)
細事業費内訳	需用費	18	18	18	13	9	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	187	126	125	124	161	186
	人件費	1,620	1,170	820	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	205 (1,825)	145 (1,315)	144 (964)	138 (1,778)	170 (1,790)	197 (1,817)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	パスポートセンター車両管理						
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	走行距離	単位	2,000	1,274	1,139	873	566	495
	横ばい	km						
	出典: 車両運行実績表							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	公用車を適正に管理することにより、本庁等との事務連絡等を効率的に行うことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	パスポートセンターで使用する車両の管理を行いました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適正な管理の実施	適正な管理の実施	適正な管理の実施	適正な管理の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	適正に車両の管理を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 適正に車両の管理を行います。
備考	

事業名	パスポートセンター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	221010055 パスポートセンター		
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	パスポートセンターの維持管理を適正に行うことで、市民サービスの向上を図ります。		
	対象	市民 来庁者		
	内容	パスポートセンターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府パスポートセンター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,918 (9,158)	5,705 (12,545)	5,762 (8,572)	5,807 (9,087)	5,821 (9,061)	5,668 (8,908)
細事業費内訳	需用費	576	387	472	448	403	434
	委託料	341	335	343	344	375	234
	補助金等	1,251	1,256	1,251	1,251	1,260	1,251
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,750	3,727	3,696	3,764	3,783	3,749
	人件費	3,240	6,840	2,810	3,280	3,240	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,918 (9,158)	5,705 (12,545)	5,762 (8,572)	5,807 (9,087)	5,821 (9,061)	5,668 (8,908)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	パスポートセンター施設管理					
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03								
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>横ばい</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	横ばい	単位											
	出典:	横ばい	単位												
	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位											
出典:		単位													
<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位												
出典:		単位													

事業の効果	施設の適正な管理を行うことで、利便性の高い快適な窓口を維持し、サービスの向上を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	パスポートセンターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適正な管理の実施	適正な管理の実施	適正な管理の実施	適正な管理の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低				
B. 効率性	●高 ○中 ○低				
C. 運営方法	<table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</td> </tr> <tr> <td>実施方法</td> <td>●妥当 ○要改善</td> </tr> </table>	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行	実施方法	●妥当 ○要改善
	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行			
実施方法	●妥当 ○要改善				
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>パスポートセンターの維持管理を行いました。</p>				
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>適正な管理運営に取り組みます。</p>				
備考					

事業名	旅券発給事務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	パスポートの申請及び交付手続きを、より身近な当市窓口で行うことで市民サービス・利便性の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	パスポートの申請受付、交付事務を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府パスポートセンター・外務省		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	旅券法及び旅券法施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府旅券法関係事務に係る事務処理の特例に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市パスポートセンター設置規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		115,233 (130,073)	204,646 (216,436)	206,235 (222,505)	197,117 (212,097)	65,586 (80,426)	50,683 (65,523)
細事業費内訳	需用費	93,231	181,280	183,139	175,528	43,885	28,972
	委託料	17,160	17,302	17,302	17,080	17,160	17,160
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,842	6,064	5,794	4,509	4,542	4,550
	人件費	14,840	11,790	16,270	14,980	14,840	14,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	8,374	7,198	14,969	15,644	3,126	1,946
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	92,977	177,530	187,231	171,051	35,760	23,838
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,882 (28,722)	19,918 (31,708)	4,035 (20,305)	10,422 (25,402)	26,700 (41,540)	24,899 (39,739)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	権限移譲による交付金					
	補助率・補助額等	1,946千円（R2年度実績）					

事業名	旅券発給事務
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	パスポート交付件数 上向き	単位	8,000	13,410	15,254	15,248	3,005	1,979
	出典: 事務要覧	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	旅券の申請及び交付の手続きを、より身近な当市窓口で行うことで、市民サービス・利便性の向上が図れました。
-------	---

令和3年度の実施内容	旅券申請及び交付事務に関して、適正かつ円滑に実施しました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	円滑な窓口運営	円滑な窓口運営	円滑な窓口運営	円滑な窓口運営

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民にとって、より身近な市の窓口で旅券申請・交付手続きができることは、その利便性及びサービスの向上を図るうえで必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府パスポートセンターとの連携を密にし、適正で効率的な事務を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>窓口での旅券発給の申請受付及び旅券交付業務等について、事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>大阪府パスポートセンターの旅券事務の手引きに基づき、適正に事務を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のもとで、前年度に続き申請及び交付件数が減少して、交付件数も1,979件（対前年度比 約▲34.1%）となりましたが、手続き等事務全般においては適正かつ円滑に実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も適正かつ円滑な旅券発給事務に取り組みます。</p>
備考	

事業名	手続窓口改善事業	実施計画掲載区	分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課			
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所 302500 新千里出張所			

事業の概要	目的	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めます。			
	対象	市民			
	内容	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市窓口サービス基本方針，総合窓口設置基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		394 (12,544)	0 (14,580)	229 (32,209)	16,536 (24,736)	41 (851)	173 (12,323)
細事業費内訳	需用費	24	0	1	539	0	2
	委託料	0	0	0	307	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	370	0	228	15,690	41	171
	人件費	12,150	14,580	31,980	8,200	810	12,150
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	394 (12,544)	0 (14,580)	229 (32,209)	16,536 (24,736)	41 (851)	173 (12,323)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	手続窓口改善事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	「わかりやすく、利用しやすく、速やかな」窓口を実現することにより、来庁者の利便性が向上し不満や負担を軽減することができました。また新しいサービスの構築や改善などに取り組むことで業務担当部署の業務効率向上にもつながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	窓口関連業務事業者選定評価委員会にて中間評価を実施し、答申を得ました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	モニタリング評価（毎月） 第1回窓口関連業務委託事業者選定評価委員会：諮問・評価方法等の検討等	モニタリング評価（毎月） 第2回窓口関連業務委託事業者選定評価委員会：書類審査等	モニタリング評価（毎月） 第3回窓口関連業務委託事業者選定評価委員会：面接審査等 第4回窓口関連業務委託事業者選定評価委員会：答申等	モニタリング評価（毎月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>窓口サービス向上に向けて取組みが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>関係課と調整を行いながら、窓口サービスの企画立案を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>窓口サービス向上に係る企画立案業務は、市において実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>窓口サービスの更なる向上に向けて、社会情勢の変化に対応した新しい窓口サービスの提供体制の構築への取組みを進めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>窓口サービスの更なる向上に向けて取組みを進めます。</p>
備考	

事業名	証明書コンビニ発行事業（賦課徴収費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	個人番号カード及び住民基本台帳カードを利用してコンビニエンスストアのマルチコピー機から市府民税課税証明書を交付することで市民サービスの向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	コンビニエンスストアのマルチコピー機を利用した市府民税課税証明書の交付サービスを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	地方公共団体情報システム機構		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	住民基本台帳カードの利用に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,897 (5,137)	3,254 (5,279)	6,978 (11,488)	2,650 (8,390)	3,195 (8,865)	1,515 (4,755)
細事業費内訳	需用費	165	16	0	37	0	0
	委託料	407	1,588	5,324	1,439	1,452	407
	補助金等	336	1,175	1,175	1,175	1,197	335
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	989	475	479	0	546	773
	人件費	3,240	2,025	4,510	5,740	5,670	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,400	3,254	2,953	2,378	2,036	1,220
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	497 (3,737)	0 (2,025)	4,025 (8,535)	272 (6,012)	1,159 (6,829)	295 (3,535)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	証明書コンビニ発行事業（賦課徴収費）
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市府民税課税証明書発行件数	9,300	4,027	3,097	3,873	4,668	6,605
	出典: 事務要覧						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	行政事務の合理化 夜間、休日、遠隔地等にもサービスを拡充
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービスを行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス	コンビニエンスストアの多機能端末での証明書交付サービス

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>休日や時間外でも、また、市内・市外を問わず全国のコンビニエンスストアでも証明書を発行できるという利便性の向上を実現しました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>証明書発行をコンビニエンスストアで行えることで、受付・交付に係る職員の事務を軽減し、請求書の記載も不要となることから、コンビニ交付に係る請求書の管理事務が不要となった。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事務の一部を地方公共団体情報システム機構へ委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成25年4月から住民票の写し等のコンビニ交付のサービスを開始し、同年12月から課税証明書の交付も開始していますが、証明書を発行できる時間、場所が拡充されたことで利便性が大幅に向上しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>土曜日休日開庁でのマイナンバーカード交付やコンビニ交付などの自動交付による証明書交付手数料を引き続き100円引き下げることなどによりマイナンバーカードの交付とコンビニ交付の利用を促進しました。今後はマイナンバー制度による個人番号カードの交付や社会保障分野等への情報提供が証明書発行件数等に与える影響を随時分析しながら、時勢に応じたサービスを提供します。</p>
備考	

事業名	税証明発行事業（市民課）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	課税額の公証を行います。		
	対象	市民		
	内容	市府民税課税証明書の交付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,516 (20,996)	32,056 (38,536)	24,314 (36,614)	21,464 (31,304)	14,377 (24,097)	14,346 (20,826)
細事業費内訳	需用費	304	177	166	105	194	135
	委託料	14,212	31,523	23,792	21,300	14,183	14,212
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	356	356	59	0	0
	人件費	6,480	6,480	12,300	9,840	9,720	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,800	9,846	8,341	7,134	6,105	6,799
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,716 (13,196)	22,210 (28,690)	15,973 (28,273)	14,330 (24,170)	8,272 (17,992)	7,547 (14,027)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	税証明発行事業（市民課）						
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市府民税課税証明書発行件数	単位	10,700	43,451	58,377	30,540	25,157	23,366
		件						
	出典: 事務要覧							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	市府民税課税証明書の交付に係る事務を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となります。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低 自動交付の活用・拡大が可能です。業務委託の導入については費用対効果を図る手法を研究します。
--------	---

C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成29年月から一部業務委託実施

D. 成果	●高 ○中 ○低 税証明書発行事務を行うことで地域住民の利便性の向上が図られています。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 証明書コンビニ交付とともに窓口の効率化を推進します。
------------	--

備考	
----	--

事業名	個人番号カード事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課		
関連部局・課	302000 庄内出張所 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	法定受託事務として個人番号カードを交付します。 コンビニエンスストアのマルチコピー機等を利用した証明書の交付を推進します。		
	対象	市民		
	内容	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付等を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	個人番号カードの交付等に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		298,039 (333,679)	41,719 (88,294)	42,649 (61,509)	68,922 (84,502)	217,439 (232,829)	197,453 (233,093)
細事業費内訳	需用費	2,438	91	239	293	1,134	1,812
	委託料	53,680	59	2	2,765	24,525	36,643
	補助金等	211,304	31,043	31,595	55,123	174,985	132,212
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	8,479	8,796	8,294	0	0
	その他	30,617	2,047	2,016	2,447	16,794	26,784
	人件費	35,640	46,575	18,860	15,580	15,390	35,640
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	285,534	39,212	40,689	64,094	204,302	186,761
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	80	747	857	653	321	61
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,425 (48,065)	1,760 (48,335)	1,103 (19,963)	4,175 (19,755)	12,816 (28,206)	10,631 (46,271)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	個人番号カード事業
所管部局・課	301000 市民協働部・市民課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	個人番号カード交付件数	60,000	10,478	6,280	11,317	40,279	45,783
	出典: 内部資料						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	市民の利便の向上 行政事務の効率化
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	個人番号カードの交付及び申請受付事務や暗証番号変更、他市継続利用等各種届出に伴う事務を行いました。あわせて特設会場を設置し、受託事業者と共同で個人番号カードの交付業務を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	個人番号カードの交付 電子証明書の更新等各種受付 個人番号カード特設会場の設置	個人番号カードの交付 電子証明書の更新等各種受付 個人番号カード特設会場の設置	個人番号カードの交付 電子証明書の更新等各種受付 個人番号カード特設会場の設置	個人番号カードの交付 電子証明書の更新等各種受付 個人番号カード特設会場の設置

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICTを活用した利便性向上のための事業。コンビニでの証明書交付率を高めることで窓口の混雑緩和が図られるほか、マイナポータルにより住民に対して必要な案内を積極的に行えるようになります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土曜日開庁やコンビニでの証明書取得手数料減額などで個人番号カードの交付促進を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>休日開庁を活用し、円滑に実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>個人番号カードの交付促進に取り組む必要があります。</p>
備考	

事業名	戸籍事業	実施計画掲載	非掲載
施設コード		区	分
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務として、戸籍事務を管掌します。		
	対象	市民 本籍が豊中市にある人 他自治体（市区町村）、国（法務局）		
	内容	戸籍届書の受理及び関連する事務を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪法務局		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,503 (8,983)	8,924 (13,784)	9,062 (13,162)	8,077 (12,997)	2,269 (8,749)	2,370 (8,850)
細事業費内訳	需用費	372	338	345	346	348	363
	委託料	0	4,302	4,302	3,250	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,131	4,283	4,415	4,481	1,921	2,006
	人件費	6,480	4,860	4,100	4,920	6,480	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,503	3,600	3,723	3,436	1,968	2,156
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (6,480)	5,324 (10,184)	5,339 (9,439)	4,641 (9,561)	301 (6,781)	214 (6,694)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	戸籍事業
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	戸籍届出件数	単位 横ばい	1,100	1,159	1,122	1,100	1,221	1,291
	出典: 事務要覧							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適正な戸籍の管理
-------	----------

令和3年度の実施内容	戸籍届書の受理及び関連する事務を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	戸籍届書の受理及び関連する事務	戸籍届書の受理及び関連する事務	戸籍届書の受理及び関連する事務	戸籍届書の受理及び関連する事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戸籍制度は日本国民の身分・親族関係を登録公証するもので、日本国籍を公証する唯一の制度です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民法・戸籍法その他法令等に基づき効率的に事業を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務として行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務として行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日々の届出等を受け、適正に管理されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、戸籍簿等を適正に管理できるよう運用します。 また、「戸籍法の一部を改正する法律」等の施行に伴う戸籍事務のマイナンバー制度参加について、システム変更等準備作業を市民課及び新千里出張所と連携し取り組みます。</p>
備考	

事業名	証明書発行事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所			
関連部局・課	301000 市民課 302500 新千里出張所			

事業の概要	目的	住所や身分関係の公証を行います。			
	対象	市民 住民登録もしくは本籍が豊中市にある人及びその関係者			
	内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法、住民基本台帳法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	手数料条例、印鑑条例、住民基本台帳カードの利用に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無：あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		36,970 (38,995)	16,451 (20,501)	15,837 (19,527)	21,354 (25,454)	36,360 (38,790)	36,567 (38,592)
細事業費内訳	需用費	334	112	117	177	163	176
	委託料	33,373	11,357	11,357	16,871	33,224	33,373
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,298	1,749	1,646	0	0
	その他	3,263	2,685	2,613	2,660	2,973	3,019
	人件費	2,025	4,050	3,690	4,100	2,430	2,025
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,388	8,577	8,872	6,502	7,752	6,090
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	29,582 (31,607)	7,874 (11,924)	6,965 (10,655)	14,852 (18,952)	28,608 (31,038)	30,477 (32,502)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	証明書発行事業
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03													
指標	戸籍謄抄本等の取扱件数	単位 横ばい	8,000	7,897	8,037	7,918	7,437	6,969												
	出典: 事務要覧								件											
	住民票の写し等の取扱件数	単位 横ばい							20,000	27,241	27,374	26,474	27,116	21,980						
	出典: 事務要覧														件					
	印鑑証明の取扱件数	単位 横ばい													15,000	16,007	16,125	15,182	16,060	12,004
	出典: 担当課調査																			

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付に係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	住民からの請求により、その対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の在否について、これを確認し、公証することで、住民の日常生活の利便を図るとともに、各種行政事務の基礎資料となります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、証明発行業務を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し、証明発行業務を運営しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	平成29年1月から一部業務委託実施
D. 成果	●高 ○中 ○低
	南部地域の行政サービス拠点施設として、証明発行業務を行うことで、地域住民の利便性の向上が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 受託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を執行します。
備考	

事業名	住民基本台帳事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	市民の基本情報の正確な記録及び適正な管理		
	対象	市民 国、自治体(都道府県、市町村)		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務を行います。 ・外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理を行います。 ・特別永住者にかかる事務を法務省の経由事務として実施します。 		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	印鑑条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		18,734 (26,834)	10,004 (24,584)	9,569 (19,819)	11,267 (26,027)	17,609 (25,709)	17,312 (25,412)
細事業費内訳	需用費	419	290	286	393	397	306
	委託料	9,226	3,786	3,786	5,167	9,207	9,225
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,029	872	739	0	0
	その他	9,089	4,899	4,625	4,969	8,005	7,781
	人件費	8,100	14,580	10,250	14,760	8,100	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,200	4,511	4,000	5,826	6,410	5,175
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,534 (20,634)	5,493 (20,073)	5,569 (15,819)	5,441 (20,201)	11,199 (19,299)	12,137 (20,237)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住民基本台帳事業
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	住民異動件数	単位 横ばい	5,000	5,768	5,664	5,888	5,320	4,748
	出典：内部資料							
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	住民基本台帳を適正に管理 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として行うなど、外国人住民の住居地情報を適正に管理
-------	--

令和3年度の実施内容	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録の届出に係る事務を行いました。住所変更の内容を事前にQRコード化し、窓口で読み込むことで届出書の記載を一部省略できる事前申請システムの運用を開始しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等の届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等の届出受付等

A. 必要性	●高 ○中 ○低 行政サービスの基本情報でもある市民の基本情報を正確に記録し、適正に管理するため必要な事務
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業務の一部を委託するとともに多様な雇用形態を活用し、住民登録業務、番号法業務、印鑑登録業務を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成29年1月から一部業務委託実施
D. 成果	○高 ●中 ○低 行政サービスを適切に実施するための基盤を形成しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 受託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を遂行します。 また、市民課及び新千里出張所と連携し、随時必要なシステム更新等を行いながら、市民サービスの向上に取り組みます。
備考	

事業名	庄内出張所施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	221010010 庄内出張所		
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	来庁者の安全、安心な施設としての保守、補修を行い適正な管理を実施します。		
	対象	市民		
	内容	庄内出張所の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法（第155条第1項）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市役所出張所設置条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,003 (13,458)	8,388 (12,438)	9,233 (15,383)	8,268 (12,368)	8,451 (12,501)	8,351 (12,806)
細事業費内訳	需用費	3,119	3,036	4,075	2,758	2,752	2,231
	委託料	5,230	4,635	4,656	4,996	5,168	5,624
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	654	717	502	515	531	496
	人件費	4,455	4,050	6,150	4,100	4,050	4,455
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,003 (13,458)	8,388 (12,438)	9,233 (15,383)	8,268 (12,368)	8,451 (12,501)	8,351 (12,806)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内出張所施設管理
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	庄内出張所庁舎並びに機器類を適正に管理することにより、来庁者が安全かつ安心して利用できています。
-------	--

令和3年度の実施内容	庄内出張所の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の点検 施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備、消防設備等保守点検など、委託契約等に基づく維持管理 (仮称) 南部コラボセンター移転に向けた準備及び調整 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の点検 施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備、消防設備等保守点検など、委託契約等に基づく維持管理 (仮称) 南部コラボセンター移転に向けた準備及び調整 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の点検 施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備、消防設備等保守点検など、委託契約等に基づく維持管理 (仮称) 南部コラボセンター移転に向けた準備及び調整 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の点検 施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備、消防設備等保守点検など、委託契約等に基づく維持管理 (仮称) 南部コラボセンター移転に向けた準備及び調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>南部地域の行政の拠点となる施設です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>建物や設備等の老朽化により、突発的な修繕等が増加しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>設備の保守や機械警備など施設管理の一部を委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>設備の保守や機械警備など施設管理の一部を委託により、効率的且つ適切な管理運営が行われています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>老朽化による建物及び設備に対し、保守点検等による不良箇所の早期発見及び対応により、安全で快適な環境が維持できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の老朽化に伴い、修繕費の増加想定されることから本施設の利用及び保守管理における長期的な計画が必要です。また、(仮称) 南部コラボセンターの移転に向け、関係課との情報共有を密に行い、計画的且つ効率的に移転作業を進めます。</p>
備考	

事業名	庄内出張所車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市役所本庁や各公共施設との連絡用公用車両の管理を行います。		
	対象	内部 公用車の管理		
	内容	庄内出張所で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		213 (618)	131 (536)	140 (386)	137 (547)	166 (571)	196 (601)
細事業費内訳	需用費	26	4	14	12	4	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	187	126	125	124	161	186
	人件費	405	405	246	410	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	213 (618)	131 (536)	140 (386)	137 (547)	166 (571)	196 (601)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内出張所車両管理						
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	走行距離	単位	300	254	746	855	513	456
	横ばい	km						
	出典: 内部資料							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:							

事業の効果	公用車を適正に管理することにより、本庁との事務連絡等を効率的に行うことができます。
-------	---

令和3年度の実施内容	庄内出張所で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両の管理	車両の管理	車両の管理	車両の管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁及び各公共施設への事務連絡用及び緊急時の対応に使用しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>長期契約を行い、一年あたりのコスト低減を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の公用車であり、市が管理する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保守等を含めてリース契約を締結しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適正に管理を行っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、適正な管理を行います。</p>
備考	

事業名	庄内市民センター施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	211015034 庄内市民センター		
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	402000 (空港課)		

事業の概要	目的	・昭和47年10月開設 庄内出張所庁舎2階部分 延床面積623.36㎡ ・「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」（以下、「航空機騒音防止法」という。）に基づき、航空機騒音により住民の生活が著しく阻害されている空港周辺地域で、住民が学習、保育、休養、集会の用に供するための共同利用施設を設置し、航空機騒音による障害の緩和を図ります。		
	対象	市民 庄内市民センター周辺住民		
	内容	庄内市民センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,309 (13,119)	3,973 (4,783)	3,834 (4,654)	4,337 (5,157)	4,148 (4,958)	9,954 (10,764)
細事業費内訳	需用費	1,327	1,266	1,128	1,369	1,153	931
	委託料	2,927	2,657	2,657	2,917	2,944	3,034
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,055	50	49	52	50	5,989
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	31	0	0	0	0	22
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,278 (13,088)	3,973 (4,783)	3,834 (4,654)	4,337 (5,157)	4,148 (4,958)	9,932 (10,742)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内市民センター施設管理
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	施設利用者 横ばい	7,000	7,941	7,079	8,260	7,224	6,221
	出典: 事務要覧						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	庄内市民センター施設を適切に管理することによって、地域住民の航空機騒音による障害の緩和とコミュニティの活性化、福祉の向上につながっています。
-------	--

令和3年度の実施内容	庄内市民センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の点検 施設総合管理、空調設備保守点検、機械警備委託契約に基づく施設の維持管理 			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」により開設した建物です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>空調設備の保守、機械警備及び清掃業務等の委託により、安全で快適な環境が安定的且つ効率的に維持できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託し、施設の維持管理を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>空調設備の保守、機械警備及び清掃業務等の委託により、安全で快適な環境が安定的且つ効率的に維持できています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保守点検等による不良箇所の早期発見及び対応により、安全で快適な環境が維持されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年度をもって、都市活力部空港課に移管します。</p>
備考	

事業名	庄内市民センター施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	402000 （空港課）		

事業の概要	目的	・昭和47年10月開設 庄内出張所庁舎2階部分 延床面積623.36㎡ ・「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条により「航空機の騒音によりその周辺地域の住民の生活が著しく阻害されていると認められるものが、その障害の緩和に資するため、学習、集会等の用に供するため」の施設として開設		
	対象	市民 庄内市民センター周辺住民		
	内容	学習室、集会室、保育室、休養室の貸室利用の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,872 (4,277)	3,451 (3,856)	3,585 (4,405)	3,717 (4,127)	3,817 (4,222)	3,759 (4,164)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,872	3,451	3,585	3,717	3,817	3,759
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	405	820	410	405	405
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3	19	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,872 (4,277)	3,451 (3,856)	3,585 (4,405)	3,714 (4,124)	3,798 (4,203)	3,759 (4,164)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内市民センター施設運営					
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	施設利用者	単位	7,000	7,941	7,079	8,260	7,224	6,221
	横ばい	人						
	出典: 事務要覧							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	庄内市民センターの運営により、地域住民の福祉の向上が図られました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	地域住民への学習室、集会室、保育室及び休養室の貸室利用を適正に管理しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 貸室利用の受付 貸室の鍵の管理 貸室の施錠確認 利用者対応 	<ul style="list-style-type: none"> 貸室利用の受付 貸室の鍵の管理 貸室の施錠確認 利用者対応 	<ul style="list-style-type: none"> 貸室利用の受付 貸室の鍵の管理 貸室の施錠確認 利用者対応 	<ul style="list-style-type: none"> 貸室利用の受付 貸室の鍵の管理 貸室の施錠確認 利用者対応

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」により開設した建物です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>貸室の受付や利用者への対応などの委託により、案的かつ効率的な運営が行えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設運営業務の一部を委託し、運営を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>貸室の受付や利用者への対応などの委託により、案的かつ効率的な運営が行えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学習室、集会室、保育室、休養室の地域住民への貸室を通じて、航空機騒音による障害の緩和・地域コミュニティの活性化に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年度をもって、都市活力部空港課に移管します。</p>
備考	

事業名	税証明発行事業（庄内出張所）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	260500 固定資産税課 261000 税務管理課 301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	課税額等の公証を行います。		
	対象	その他 納税義務者およびその関係者		
	内容	市府民税課税証明書の交付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,778 (6,183)	8,643 (9,453)	8,623 (9,443)	7,952 (8,772)	5,745 (6,555)	5,762 (6,167)
細事業費内訳	需用費	43	39	19	17	22	27
	委託料	5,735	8,604	8,604	7,934	5,723	5,735
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	810	820	820	810	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,860	2,554	2,304	1,850	1,645	1,435
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,918 (4,323)	6,089 (6,899)	6,319 (7,139)	6,102 (6,922)	4,100 (4,910)	4,327 (4,732)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	税証明発行事業（庄内出張所）
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市府民税課税証明書発行件数	単位 横ばい	10,000	11,178	10,576	8,833	8,325	7,431
	出典: 事務要覧							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	市府民税課税証明書の交付に係る事務を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業務の一部を委託するなど、多様な雇用形態を活用して効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 業務の一部を委託するなど、多様な雇用形態を活用して効率的に実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 多様な雇用形態を活用し、効率的に業務を執行することができました。 また、南部地域の住民サービス拠点施設として、税証明発行业務を行うことで、地域住民の利便性の向上が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 受託事業者との連携を図りつつ、多様な雇用形態を活用し、効果的に業務を執行します。
備考	

事業名	個人番号カード事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302500 新千里出張所		

事業の概要	目的	法定受託事務として個人番号カードの交付を促進します。 コンビニエンスストアの多機能端末等を利用した証明書の交付を推進します。		
	対象	市民		
	内容	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付等を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	個人番号カードの交付等に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,947 (20,477)	3,614 (11,714)	3,025 (11,225)	3,216 (11,416)	7,021 (17,551)	8,740 (19,270)
細事業費内訳	需用費	447	0	0	0	195	242
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,500	0	0	0	6,826	8,499
	人件費	10,530	8,100	8,200	8,200	10,530	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9,670	1,009	2,317	2,190	6,791	8,708
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	96	122	184	162	105	32
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	181 (10,711)	2,483 (10,583)	524 (8,724)	864 (9,064)	125 (10,655)	0 (10,530)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	個人番号カード事業
所管部局・課	302000 市民協働部・庄内出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	個人番号カード交付件数	9,000	1,495	1,277	1,367	5,291	7,405
	出典: 事務要覧						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	市民の利便の向上 行政事務の効率化
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	個人番号カードの交付及び申請受付事務や暗証番号変更、他市継続利用等各種届出に伴う事務を行いました。また、交付円滑化計画に基づく交付促進の取組みとして、市のイベントに参加し、個人番号カード交付申請補助を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力 電子証明書の発行、更新等各種届出の受付及び入力 	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力 電子証明書の発行、更新等各種届出の受付及び入力 	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力 電子証明書の発行、更新等各種届出の受付及び入力 市のイベントへの参加による個人番号カード交付申請補助 	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付、暗証番号変更等各種届出の受付及び入力 電子証明書更新等各種届出の受付及び入力 市のイベントへの参加による個人番号カード交付申請補助

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICTを活用した利便性向上のための事業。コンビニでの証明書交付率を高めることで窓口の混雑緩和が図られるほか、マイナポータルにより住民に対して必要な案内を積極的に行えるようになります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土曜日開庁やコンビニでの証明書取得手数料減額などで、個人番号カードの交付促進を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>増加傾向にある個人番号カードの交付事務に対し、交付窓口や人員体制の整備を行うとともに、土曜日開庁なども活用しながら、円滑な交付ができました。また、市のイベントに参加し、個人番号カード交付申請補助を行うなど、個人番号カードの交付促進に取り組まれました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>マイナポイントの実施など国の個人番号カード交付促進の取組み等により、個人番号カードの交付及び各種届出が増加することから、窓口を円滑に行うことができる体制を整え、待ち時間の短縮等、市民サービス向上を図ります。また、引き続き、市のイベント等に参加するなど、あらゆる機会を通じ、個人番号カードの交付促進に取り組めます。</p>
備考	

事業名	住民基本台帳事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	市民の基本情報の正確な記録及び適正な管理		
	対象	市民 国、他自治体（都道府県、市町村）		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務を行います。 ・外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理を行います。 ・特別永住者にかかる事務を法務省の経由事務として実施します。 		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	印鑑条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,178 (32,761)	14,496 (21,786)	15,951 (27,677)	17,787 (29,513)	19,902 (31,485)	19,567 (31,150)
細事業費内訳	需用費	592	570	418	528	406	351
	委託料	6,982	3,614	3,614	4,476	6,967	6,981
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,210	2,393	3,354	0	0
	その他	13,604	9,103	9,526	9,429	12,528	12,235
	人件費	11,583	7,290	11,726	11,726	11,583	11,583
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,200	7,000	7,069	8,023	7,734	6,627
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,978 (24,561)	7,496 (14,786)	8,882 (20,608)	9,764 (21,490)	12,168 (23,751)	12,940 (24,523)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住民基本台帳事業
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	住民異動件数	単位 横ばい	7,000	7,161	6,995	7,484	7,145	7,048
	出典: 事務要覧							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	住民基本台帳を適正に管理 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として行うなど、外国人住民の住居地情報を適正に管理
-------	--

令和3年度の実施内容	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録の届出に係る事務を行いました。住所変更の内容を事前にQRコード化し、窓口で読み込むことのできる届出書の記載を一部省略できる事前申請システムの運用を開始しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等届出受付等	住民異動、外国人住民の住居地、特別永住者、住民登録、印鑑登録等届出受付等

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	行政サービスの基本情報でもある市民の基本情報を正確に記録し、適正に管理するため必要な事務
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	業務の一部を委託するとともに多様な雇用形態を活用し、住民登録業務、番号法業務、印鑑登録業務、印鑑登録業務を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成29年1月から一部業務委託実施
D. 成果	○高 ●中 ○低
	行政サービスを適切に実施するための基盤を形成しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 委託事業者との連携を図りつつ、効率的に業務を遂行します。
備考	

事業名	戸籍事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務として、戸籍事務を管掌します。		
	対象	市民 本籍が豊中市にある人 他自治体（市区町村）、国（法務局）		
	内容	戸籍届書の受理及び関連する事務を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪法務局		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		368 (8,468)	4,502 (12,602)	4,471 (12,671)	3,482 (11,682)	340 (6,820)	340 (8,440)
細事業費内訳	需用費	368	355	341	361	340	340
	委託料	0	4,130	4,130	3,120	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	17	0	0	0	0
	人件費	8,100	8,100	8,200	8,200	6,480	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4,296	4,030	3,420	340	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	368 (8,468)	206 (8,306)	441 (8,641)	62 (8,262)	0 (6,480)	340 (8,440)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	戸籍事業						
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	戸籍届出件数	900	841	754	737	816	803
	横ばい						
	出典: 事務要覧	単位					
		件					
	出典:	単位					
		件					

事業の効果	適正な戸籍の管理
-------	----------

令和3年度の実施内容	戸籍届書の受理及び関連する事務を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務	戸籍届の受理及び関連する事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戸籍制度は日本国民の身分・親族関係を登録公証するもので、日本国籍を公証する唯一の制度です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民法・戸籍法その他法令等に基づき効率的に事業を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務としておこなっています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地方自治法に定める第一号法定受託事務としておこなっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日々の届出等を受け、適正に管理されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、受理した届出書を適正に管理できるよう運用します。また、「戸籍法の一部を改正する法律」等の施行に伴う戸籍事務のマイナンバー制度参加について、システム変更等準備作業を市民課及び庄内出張所と連携し取り組みます。</p>
備考	

事業名	証明書発行事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所			
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所			

事業の概要	目的	住所や身分関係の公証を行います。			
	対象	市民 住民登録もしくは本籍が豊中市にある人など。			
	内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	戸籍法、住民基本台帳法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	手数料条例、印鑑条例、住民基本台帳カードの利用に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無：あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		42,169 (47,029)	25,081 (29,941)	24,798 (29,718)	28,737 (33,657)	40,617 (45,477)	41,885 (46,745)
細事業費内訳	需用費	530	646	363	177	306	246
	委託料	41,639	24,435	24,435	28,560	40,311	41,638
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,860	4,860	4,920	4,920	4,860	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13,444	11,498	10,676	10,170	12,096	10,644
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	28,725 (33,585)	13,583 (18,443)	14,122 (19,042)	18,567 (23,487)	28,521 (33,381)	31,241 (36,101)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	証明書発行事業
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	住民票の写し等の取扱件数	30,000	34,448	32,559	32,440	29,531	25,825
	出典: 事務要覧						
	戸籍謄抄本等の取扱件数	7,500	8,703	8,148	8,179	6,597	6,058
	出典: 事務要覧						
	印鑑証明の取扱件数	20,000	23,759	23,174	22,700	21,830	17,317
	出典: 事務要覧						

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付に係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付	・住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民からの請求により、その対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否について、これを確認し、公証することで、住民の日常生活の利便を図るとともに、各種行政事務の基礎資料となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務の一部を委託化するなど、多様な雇用形態を活用して効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>業務の一部を委託するとともに、多様な雇用形態を活用し証明発行業務を運営しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>北部地域の住民サービス拠点施設として、証明書発行業務を行うことで、地域住民の利便性の向上が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>業務委託により、効率的かつ適正な事務の継続を行います。</p>
備考	

事業名	新千里出張所車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市役所本庁や各公共施設との連絡用公用車両の管理をします。		
	対象	内部 公用車の管理		
	内容	新千里出張所で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	新千里出張所事務分掌条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		212 (617)	133 (538)	135 (545)	139 (549)	172 (577)	196 (601)
細事業費内訳	需用費	25	0	0	0	11	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	187	0	0	0	161	186
	人件費	405	405	410	410	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	212 (617)	133 (538)	135 (545)	139 (549)	172 (577)	196 (601)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新千里出張所車両管理						
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	走行距離	単位	800	595	648	896	531	1,050
	出典: 担当課調査	横ばい km						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公用車を適正に管理することにより、本庁との事務連絡などを効率的に行うことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	新千里出張所で使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両の管理	車両の管理	車両の管理	車両の管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市役所本庁や各公共施設との連絡の際、使用することで、時間短縮になります。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>荷物の運搬等効率的に実施しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>正職員</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公用車の管理は、正職員に限定して実施しています。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適正な管理を行っています。</p>
-------	--------------------------------------

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も適正な管理を行います。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	新千里出張所施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の利便性の向上のため、他部局の行政サービスを行います。		
	対象	市民 豊中市に住民登録のある住民		
	内容	各種税証明書（課税証明書を除く）の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ処理券・とよなかマップ等の販売を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,115 (10,835)	459 (6,129)	458 (6,198)	838 (12,318)	868 (12,208)	838 (10,558)
細事業費内訳	需用費	152	2	1	31	46	14
	委託料	205	198	198	200	219	185
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	758	258	258	607	603	639
	人件費	9,720	5,670	5,740	11,480	11,340	9,720
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,115 (10,835)	459 (6,129)	458 (6,198)	838 (12,318)	868 (12,208)	838 (10,558)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新千里出張所施設運営
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	公金収納額 横ばい 単位	185,000,000	178,263,560	174,204,773	163,791,205	155,852,969	128,925,298
	出典：事務要覧 円						
	税証明件数 下向き 単位	2,000	2,227	2,272	2,252	1,763	1,634
	出典：事務要覧 件						
	単位						
	出典：						

事業の効果	他部局業務の取次を行うことで、市民の利便の向上を図りました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	各種税証明書(課税証明書を除く)の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ処理券・とよなかマップ等の販売を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域住民の利便性の向上のために必要な業務
B. 効率性	○高 ●中 ○低 自動交付の活用・拡大が可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 正職員・一般職非常勤職員・臨時職員など多様な雇用形態を活用し実施しています。 平成29年1月より窓口関連業務を委託。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 業務委託モニタリング等を通じて業務実施方法の改善を求めていく必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 北部地域の住民サービスの拠点施設として各種税証明書の取次業務や公金収納を行うことで、地域住民の利便性の向上が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 証明書コンビニ交付とともに窓口の効率化を推進します。 委託業者とはモニタリング等を通じて業務実施方法の改善を求めていきます。
備考	

事業名	税証明発行事業（新千里出張所）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	課税額の公証を行います。		
	対象	市民		
	内容	市府民税課税証明書の交付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,605 (10,010)	8,088 (8,493)	8,088 (8,498)	8,552 (8,962)	9,525 (9,930)	9,549 (9,954)
細事業費内訳	需用費	130	0	0	0	69	74
	委託料	9,475	0	0	0	9,456	9,475
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	405	410	410	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,720	4,534	4,151	3,690	3,178	2,850
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,885 (6,290)	3,554 (3,959)	3,937 (4,347)	4,862 (5,272)	6,347 (6,752)	6,699 (7,104)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	税証明発行事業（新千里出張所）
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市府民税課税証明書発行件数 下向き	単位	10,000	15,113	13,838	12,301	10,781	9,724
	出典: 事務要覧	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適正な社会的取引の実現 行政事務の合理化
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	市府民税課税証明書の交付に係る事務を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付	市府民税課税証明書の交付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民からの請求によりその対象とされる特定の事実、あるいは特定の法律関係の存否についてこれを確認し公証することで住民の日常生活の利便を図るとともに各種行政事務の基礎資料となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な雇用形態を活用して人件費の低減を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な雇用形態を活用し、効率的に業務を執行することができました。また、北部地域の住民サービス拠点施設として、税証明書発行業務を行うことで地域住民の利便性の向上が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>証明書コンビニ交付とともに窓口の効率化を推進します。</p>
備考	

事業名	個人番号カード事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所		
関連部局・課	301000 市民課 302000 庄内出張所		

事業の概要	目的	法定受託事務として個人番号カードを交付します。 コンビニエンスストアの多機能端末等を利用した証明書の交付を推進します。		
	対象	市民		
	内容	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付等を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	個人番号カードの交付等に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,419 (27,329)	3,422 (10,712)	5,415 (12,795)	4,640 (12,020)	10,262 (17,552)	15,552 (24,462)
細事業費内訳	需用費	436	0	0	0	119	90
	委託料	4,415	0	0	0	0	2,725
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13,568	0	0	0	10,143	12,736
	人件費	8,910	7,290	7,380	7,380	7,290	8,910
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	12,681	385	3,807	3,606	6,791	15,529
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	80	255	314	257	85	23
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,658 (14,568)	2,782 (10,072)	1,294 (8,674)	777 (8,157)	3,386 (10,676)	0 (8,910)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	個人番号カード事業
所管部局・課	302500 市民協働部・新千里出張所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	個人番号カード交付件数	12,000	1,934	1,361	1,978	9,360	9,893
	出典: 事務要覧						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	市民の利便の向上 行政事務の効率化
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	個人番号カードの交付及び申請受付事務や暗証番号変更、他市継続利用等各種届出に伴う事務を行いました。また、交付円滑化計画に基づく交付促進の取組みとして、新千里出張所において専用タブレットを用いた交付申請補助を試行しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付、暗証番号等各種届出の受付及び入力 電子証明書の更新等各種届出の受付及び入力 	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付、暗証番号等各種届出の受付及び入力 電子証明書の更新等各種届出の受付及び入力 専用タブレットを用いた交付申請補助の試行 	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付、暗証番号等各種届出の受付及び入力 電子証明書の更新等各種届出の受付及び入力 専用タブレットを用いた交付申請補助の試行 	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付、暗証番号等各種届出の受付及び入力 電子証明書の更新等各種届出の受付及び入力 専用タブレットを用いた交付申請補助の試行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICTを活用した利便性向上のための事業。コンビニでの証明書交付率を高めることで窓口の混雑緩和が図られるほか、マイナポータルにより住民に対して必要な案内を積極的に行えるようになります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土曜日開庁やコンビニでの証明書取得手数料減額などで、個人番号カードの交付促進を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>多様な雇用形態を活用して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成29年1月から一部業務委託実施。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁の土曜日開庁などを活用しながら、円滑な交付ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>マイナポイントの実施など国の個人番号カード交付促進の取組みにより、個人番号カードの交付申請が増加しています。それに伴い増加する個人番号カード交付事務及び個人番号カードに関する各種届出事務を円滑に行うことができる体制を整え、待ち時間の短縮等、市民サービスの向上に取り組めます。</p>
備考	

事業名	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者への危害発生を未然に防止するため、販売業者の検査等を行います。また、消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をします。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	販売事業者の検査等を行います。また、消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・国民生活安定緊急措置法・生活関連物資
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪版地方分権推進制度
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4 (166)	4 (652)	4 (660)	4 (168)	0 (0)	0 (162)
細事業費内訳	需用費	4	4	4	4	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	162	648	656	164	0	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	4	4	4	4	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (162)	0 (648)	0 (656)	0 (164)	0 (0)	0 (162)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	立入検査 横ばい	単位	2	6	2	0	0	0
	出典：くらしのレポート	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	販売業者の検査等を行い、消費者への危害の発生を未然防止できました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をしました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・前年度実績まとめ、報告			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費者の適切な商品選択に資するため監視指導と、消費者への危害発生を未然に防止するため販売業者への検査等が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>販売業者への立入検査を実施していますが、市域全域の実施については複数年にわたって行う必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>監視・規制業務であるため、市で実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、立入検査は実施しませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事業者への情報提供などと併せて実施し、効率を上げていく必要があります。</p>
備考	

事業名	ガス事業法・電気用品安全法関係事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・暮らし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をします。また、消費者への危害発生を未然に防止するため販売業者の検査等を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	ガス事業法や電気用品安全法による立入検査等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	ガス事業法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4 (166)	4 (652)	4 (660)	4 (168)	0 (0)	0 (162)
細事業費内訳	需用費	4	4	4	4	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	162	648	656	164	0	162
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4 (166)	4 (652)	4 (660)	4 (168)	0 (0)	0 (162)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ガス事業法・電気用品安全法関係事務
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	立入検査数	単位	2	6	2	0	0
	横ばい	件					
	出典:くらしのレポート	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	販売事業者に検査等を行い、消費者への危害の発生を未然に防止できました。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をしました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・前年度実績まとめ、報告			

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をするとともに、消費者への危害発生を未然に防止するため、販売業者の検査等が必要です。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	販売業者への立入検査を実施していますが、市内全域の実施には複数年にわたって行う必要があります。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	○高 ●中 ○低
	新型コロナウイルス感染症の影響により、立入検査は実施しませんでした。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も毎年実施していく必要があります。
----------------	---

備考	
----	--

事業名	計量法関係（はかりの定期検査・立入検査・啓発事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	適正計量の確保を図ります。		
	対象	事業者その他団体 取引や証明に使用している特定計量器を使用する市内事業者		
	内容	はかりの定期検査（集合検査等）を行います。 商品量目検査等の立入検査などを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	計量法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,233 (6,013)	2,887 (10,177)	2,606 (9,986)	2,787 (8,527)	3,375 (5,345)	2,916 (5,696)
細事業費内訳	需用費	65	126	62	94	64	32
	委託料	3,049	2,665	2,522	2,637	3,285	2,856
	補助金等	18	18	18	18	18	18
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	101	78	5	39	9	10
	人件費	2,780	7,290	7,380	5,740	1,970	2,780
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	480	483	634	471	659	486
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,753 (5,533)	2,404 (9,694)	1,972 (9,352)	2,316 (8,056)	2,716 (4,686)	2,430 (5,210)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	計量法関係（はかりの定期検査・立入検査・啓発事業）
所管部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	検査事業所数	4	10	11	11	0	0
	出典: 立入検査事業						
	検査器数	1,000	386	294	369	297	381
	出典: 定期検査事業						
	検査件数		2	0	0	0	0
	出典: 暮らしと計量展						

事業の効果	はかりの定期検査や立入検査により、適正計量の確保が図られることによって、ひいては消費生活者の安全・安心を守り、消費者を保護するという効果がありました。
-------	---

令和3年度の実施内容	はかりの定期検査（集合検査）を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○定期（集合）検査	○定期（集合）検査（新型コロナウイルスに伴う延期分）	○次年度集合検査の準備	○4月実施の集合検査実施に向けた準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法に基づく事業で、適正な計量の推進を進めるにあたって、必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>これまで、課内の他業務との兼務で事業を行っていることや、事業手法の見直しなどを検討により、効率を高めることが可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>量目に関する消費生活相談はほとんどなく、一定の成果を上げました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に基づく、監視・規制業務で、適正な量目取引の確保・維持のため、継続が必要です。</p>
備考	